

-調査レポート-
2015年1月5日

InfoCom ICT 経済報告

NO.43

ICT 経済概況

2014年7-9月期のICT経済は、前年同期比マイナス1.6%と5四半期ぶりにマイナス成長となった。ICT関連財は、Windows XPサポート終了に伴う買い替え需要の反動減を背景としたパソコン生産の減少により、またICTサービスは、ゲームなどのソフトウェアプロダクトや法人向け情報サービスの減少によりマイナスとなった。そのような中、月次動向を確認すると回復の兆しが伺える。9月のICT関連財は3ヵ月ぶりに増加に転じ、ICT関連輸出、ICT関連設備投資も増加している。需要項目別にみると以下の通りである。

ICT関連設備投資（民需）は2四半期連続で減少した。電子計算機が最大の減少要因となった。これは、企業の情報化投資の意欲は堅調であり需要は高まっているが、Windows XPのサポート終了に伴う駆け込み需要の反動減の影響が残っているためと考えられる。通信機は通信業向けの前年の受注増の反動減が響き減少が継続した。半導体製造装置は減少幅がほぼ横ばいとなった。

ICT関連消費は前期と同水準の増加幅を維持し、7四半期連続でプラスとなった。移動電話使用料がスマートフォンユーザーの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に7四半期連続増加となったが、消費税増税分にともなう価格上昇を差し引いて考えると前年同期比マイナスである。パソコンはWINDOWS XPサポート終了前の更新需要や消費税増税前の駆け込み需要の反動減で減少に転じた。ICT関連輸出は金額ベースで7四半期連続、数量ベースで3四半期連続増加し、増勢が徐々に戻ってきてている。ICT関連輸入は、内需の弱さを反映し金額ベース、数量ベースともにマイナスとなった。

2015年1月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2014 年 7-9 月期の概況.....	3
2.ICT 経済供給面.....	8
2-1.ICT 関連財及び在庫.....	8
2-2.ICT 関連サービス.....	11
2-3.ICT 供給面総合	13
3.ICT 経済需要面.....	14
3-1.ICT 関連消費	14
3-2.ICT 関連設備投資	16
① 民需	16
② 官公需	18
3-3.ICT 関連外需	20
① ICT 関連輸出	20
② ICT 関連輸入	23
③ ICT 関連サービスの国際収支	25
4.ICT 関連株価指数	28
4-1.2014 年 7-9 月期の ICT 関連財指数予測結果と実績値の比較	28
4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指数予測精度.....	28
4-3.2014 年 10-12 月期の ICT 関連財指数予測	29
5.情報化投資と情報資本ストックの推移.....	30
6.ICT 関連統計	32
6-1.情報資本データ	32
6-2.ユビキタス指数.....	36
6-3.ICT 関連業界統計	37
6-4.ICT 産業別データ	44

※本報告の各種統計データは、12 月 3 日現在のデータを使用しています。

1.2014年7-9月期の概況

2014年7-9月期は前年同期比マイナス1.6%と5四半期ぶりにマイナス成長となった(図表1)。ICT関連財は、パソコン生産の減少により、またICTサービスは、ソフトウェアプロダクトや法人向け情報サービスの減少によりマイナスとなった。

図表1 ICT関連経済指標の推移①

		2011年		2012年				2013年				2014年	
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期
供給	財・サービス総合	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	財	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	サービス	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	0
需要	消費	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	+	+	-	-	-	0	+	+	+	-
	設備投資(官公需)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	輸出	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	輸入	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	+の数	2	3	5	4	3	2	5	5	8	8	7	6

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」(横ばい)。

そのような中、月次動向を確認すると回復の兆しが伺える。9月のICT関連財は3カ月ぶりに増加に転じ、ICT関連輸出、ICT関連設備投資も増加している。

需要項目別にみると以下の通りである。

ICT関連設備投資(民需)は2四半期連続で減少した。電子計算機が最大の減少要因となった。企業の情報化投資の意欲は堅調であり需要は高まっているが、Windows XPのサポート終了に伴う駆け込み需要の反動減の影響が残っていると考えられる。通信機は通信業向けの前年の受注増の反動減が響き減少が継続した。半導体製造装置は減少幅がほぼ横ばいとなった。

ICT関連消費は前期と同水準の増加幅を維持し、7四半期連続でプラスとなった。移動電話使用料がスマートフォンユーザーの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に7四半期連続増加となったが、消費税増税にともなう価格上昇を差し引いて考えると前年同期比マイナスである。パソコンはWindows XPサポート終了前の更新需要や消費税増税前の駆け込み需要の反動減で減少に転じた。

ICT関連輸出は金額ベースで7四半期連続、数量ベースで3四半期連続増加したが、増勢が徐々に戻ってきている。ICT関連輸入は、金額ベース、数量ベースともにマイナスとなった。

月次ベース(付表1)でみると、ICT経済は8月で底を打ち9月以降、回復基調となりつつあるようだ。9月の状況は、ICT関連財が前年同月比1.1%と増加に転じ、ICTサービスが同マイナス0.3%と減少幅が縮小した。需要面では、ICT関連設備投資(民需)が同3.2%と増加に転じ、ICT関連消費は同2.7%で増加を維持した。ICT関連輸出はスマートフォン

向け部材需要の高まりを受けて、金額ベースで同 6.1%、数量ベースで同 2.9%と増加幅が拡大している。また、ICT 関連輸入は金額ベースで同 6.7%、数量ベースで同 3.8%と、iPhone6 の発売を受けて好調となった。

2014 年 10-12 月以降については、企業の設備投資計画は堅調であり、ICT サービスや ICT 関連設備投資が回復に転じることが期待されるが、情報サービス業の人手不足などの供給制約が懸念事項である。ICT 関連消費はスマートフォンを中心とした移動電話サービスや e コマースの普及が今後も続くと考えられ、引き続きプラスを維持するであろう。外需は、各国地域の景気動向が気になるところだが、中国等におけるスマートフォン需要を中心に对アジア向けの電子部品需要は増加基調にあり、ICT 関連財の回復につながることが期待される。

【2014 年 7-9 月期のポイント】

<生産サイド>

1. 国内 ICT 経済は 5 四半期ぶりに減少に転じた。
2. ICT 関連財は 5 四半期ぶりに減少に転じた。
3. ICT 関連サービスは 7 四半期ぶりに減少に転じた。

<需要サイド>

1. ICT 関連設備投資は民需が 2 四半期連続で減少した。
2. ICT 関連消費は 7 四半期連続で増加した。
3. ICT 関連輸出は 7 四半期連続で増加し、ICT 輸入は 12 四半期ぶりに減少に転じた（金額ベース）。

【2014 年 7-9 月期の動向（項目別）】

ICT 経済（財・サービス総合）

- 今期 ICT 経済（財・サービス総合）は前年同期比-1.6%と 5 四半期ぶりに減少。前期に比べて 2.2 ポイント減少した（図表 2）。

ICT 関連財

- ICT 関連財は前年同期比マイナス 3.2%と 5 四半期ぶりに減少した（図表 2、4）。
- 電子計算機は減少に転じ、半導体製造装置や電子部品の増勢が鈍化した。一方、集積回路は増加に転じた（図表 5）。

ICT 関連在庫

- ICT 関連在庫は前年同期比 3.1%と増加幅が拡大した（図表 6）。
- 民生用電子機械は増加に転じ、集積回路の減少幅が縮小した（図表 7）。

ICT 関連サービス

- ICT 関連サービスは前年同期比マイナス 0.9%と 7 四半期ぶりに減少に転じた（図表 2、8）。

- 受注ソフトウェアやゲーム等のソフトウェアプロダクトは減少に転じた。一方、eコマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は前期に引き続き増加を維持した（図表 9）。

ICT 関連消費

- ICT 関連消費は前年同期比 1.8%と 7 四半期連続で増加した（図表 2、11）。
- パソコンは減少に転じたが、テレビと移動電話機は減少幅が縮小した（図表 12）。

ICT 関連設備投資

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比マイナス 6.3%と 2 四半期連続で減少した（図表 2、13）。
- 全品目（電子計算機、通信機、半導体製造装置）で減少し、電子計算機は減少幅が拡大し、最大の減少要因となった（図表 14）。
- 官公需は前年同期比マイナス 24.3%と減少に転じた（図表 2、15）。

ICT 関連輸出入

- ICT 関連輸出は前年同期比 2.7%と 7 四半期連続で増加し、プラス幅が拡大した（図表 3、9、11）。数量ベースでは 2 四半期連続で増加した（図表 3）。
- ICT 関連輸入は 12 四半期ぶりに減少した（図表 2、20）。電算機類（含周辺機器）は減少に転じた上、電算機類の部分品は減少幅が拡大した（図表 2、21）。

図表2：ICT関連経済指標：設備投資（民需）
(消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値)

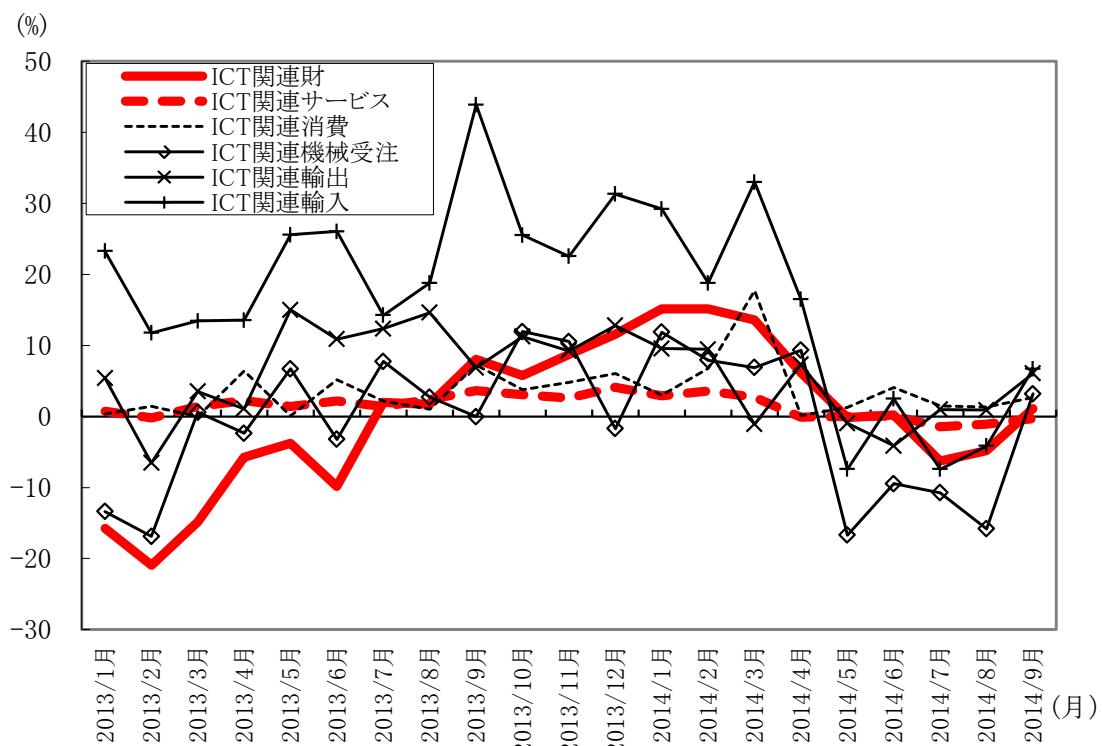
ICT関連 財・サー ビス総 合 指数 前年 同期比	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易									
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指數	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)										
	ICT関連 前年 同期比																					
2009CY	-8.3	-21.8	-23.9	-3.5	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2
2013FY	3.3	3.2	4.9	0.6	1.3	2.7	0.3	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7
2011/1-3	-1.4	-2.3	-2.7	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0	2.4	-6.4	-0.8	11.7	2.7	0.3
4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-6.6	-0.1	0.5	14.9	1.5
2013/1-3	-4.5	-7.8	-17.1	-2.4	-0.1	0.7	0.1	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	1.2	0.6	0.1	8.0	16.1	1.6
4-6	-0.6	-3.0	-6.6	-0.8	1.3	2.0	0.2	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.0	8.9	1.0	10.3	21.8	2.1
7-9	3.0	2.2	4.0	0.5	1.2	2.6	0.2	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	11.2	1.3	17.5	25.8	2.7
10-12	4.8	5.8	8.6	1.1	0.5	3.3	0.3	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.1	26.2	3.0
2014/1-3	5.9	8.3	14.6	1.8	2.1	3.0	0.3	8.2	9.2	0.6	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	6.6	5.4	0.6	17.6	27.3	2.9
4-6	0.6	2.6	2.0	0.2	-2.2	0.0	0.0	1.1	1.8	0.1	-0.4	-5.8	-2.7	11.8	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	2.7	3.4	0.4
7-9	-1.6	-1.0	-3.2	-0.4	-2.0	-0.9	-0.1	0.4	1.8	0.1	2.4	-6.3	-2.8	-19.7	-24.3	-10.6	3.2	2.7	0.3	2.4	-0.9	-0.1

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表3：ICT関連経済指標：設備投資（民需）
(消費、設備投資（官公需）は実質値¹、貿易は数量ベース)

ICT関連 財・サー ビス総 合 指数 前年 同期比	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易									
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指數	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)						
	ICT関連 前年 同期比																					
2009CY	-8.3	-21.8	-23.9	-3.5	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2
2013FY	3.3	3.2	4.9	0.6	1.3	2.7	0.3	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7
2011/1-3	-1.4	-2.3	-2.7	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0	2.4	-6.4	-0.8	11.7	2.7	0.3
4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0
10-1																						

付表1 ICT関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）



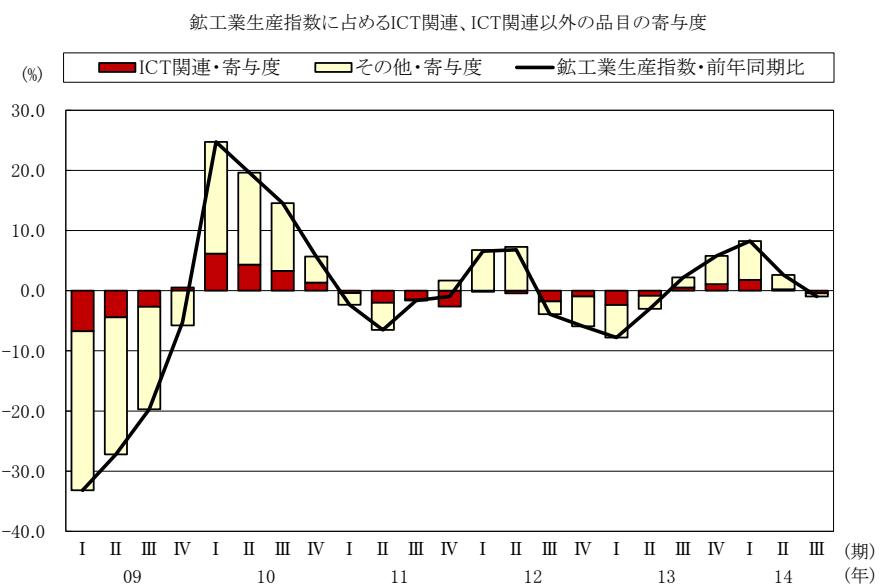
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2014 年 7-9 月期の ICT 関連財は前年同期比マイナス 3.2 と 5 四半期ぶりに減少した（図表 4）。背景には、半導体・フラットパネル製造装置と電子部品の増加幅縮小と、電子計算機が減少に転じたことが影響している。

国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 1.0%となつておらず、それに対する ICT 関連財の寄与度はマイナス 0.4%となった（図表 4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



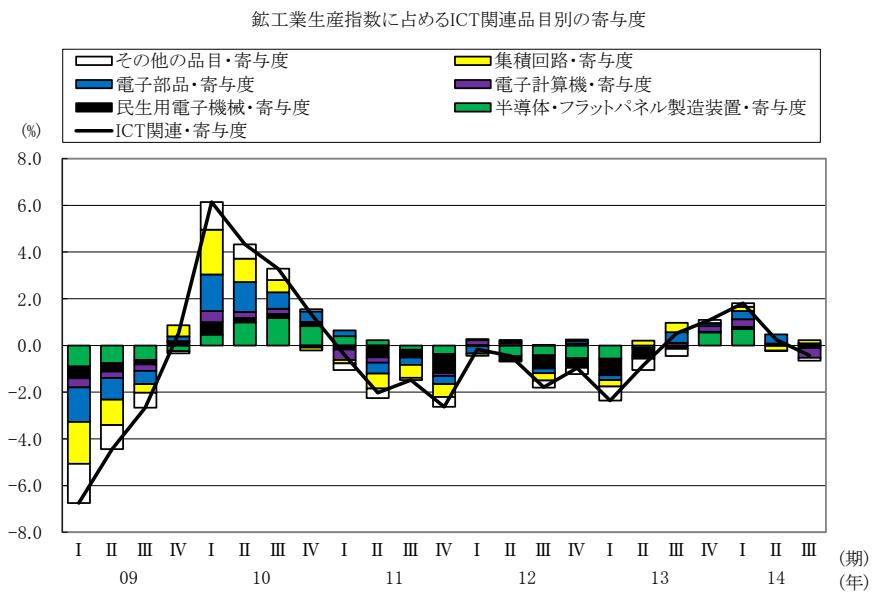
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連財の品目別の動きをみると、11 品目中 5 品目で増加した（増加品目数は前期から 2 品目減少）。半導体・フラットパネル製造装置、電子部品は増加幅が縮小し、電子計算機は減少に転じた。一方、集積回路は増加に転じた（図表 5）。

ICT 関連財が減少に転じたのは、消費税増税、Windows XP サポート終了前のパソコンの駆け込み需要の反動減が影響している。特に Windows XP サポート終了前の駆け込み需要という特需の反動が大きい。一方、スマートフォン向け部材の生産は増加が継続しており、集積回路が増加に転じた。新興国、特に中国向けを中心としたスマートフォン市場の立ち上がりが背景にある。

今後の ICT 関連財の懸念点は、輸出関連で海外の景気動向およびスマートフォン向け部材需要と、国内ではパソコン（主に法人向け）の需要動向である。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

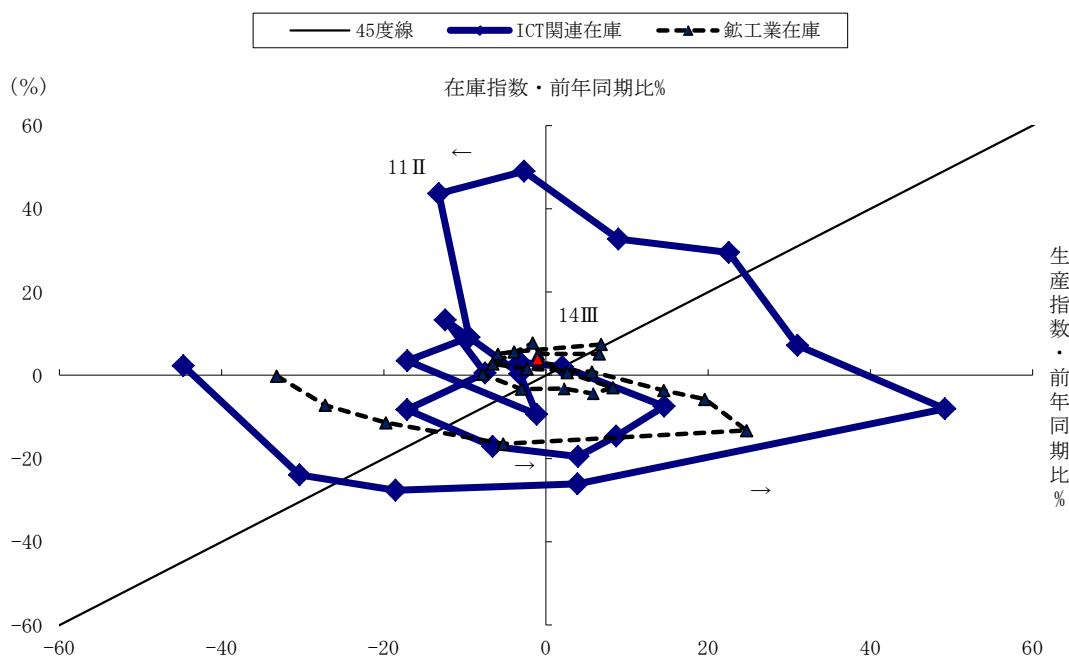
ICT 関連株価指数による ICT 関連財の今後の動向について毎期予測を行っているが、それによると、来期は前期差、前年差とともに増加見通しとなった（4 章を参照）。来期を見通すにあたっては、中国を中心としたスマートフォン需要の増加による、あるいは車載向けの部材需要の増加がプラス要因である。一方、特殊要因（OS 更新需要）による反動減の継続がマイナス要因である。

今期の在庫循環は在庫指数が前期の前年同期比 2.1%から同 3.1%と増加幅が拡大した。生産の前年同期比は前期 2.0%からマイナス 3.2%の減少に転じたことにより、ほぼ 45 度線上で、かつ第 1 象限に位置しており、在庫積み上がり局面にある（図表 6）。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると最大の減少要因であった集積回路は減少幅が縮小し、民生用電子機械は増加に転じた（図表 7）。

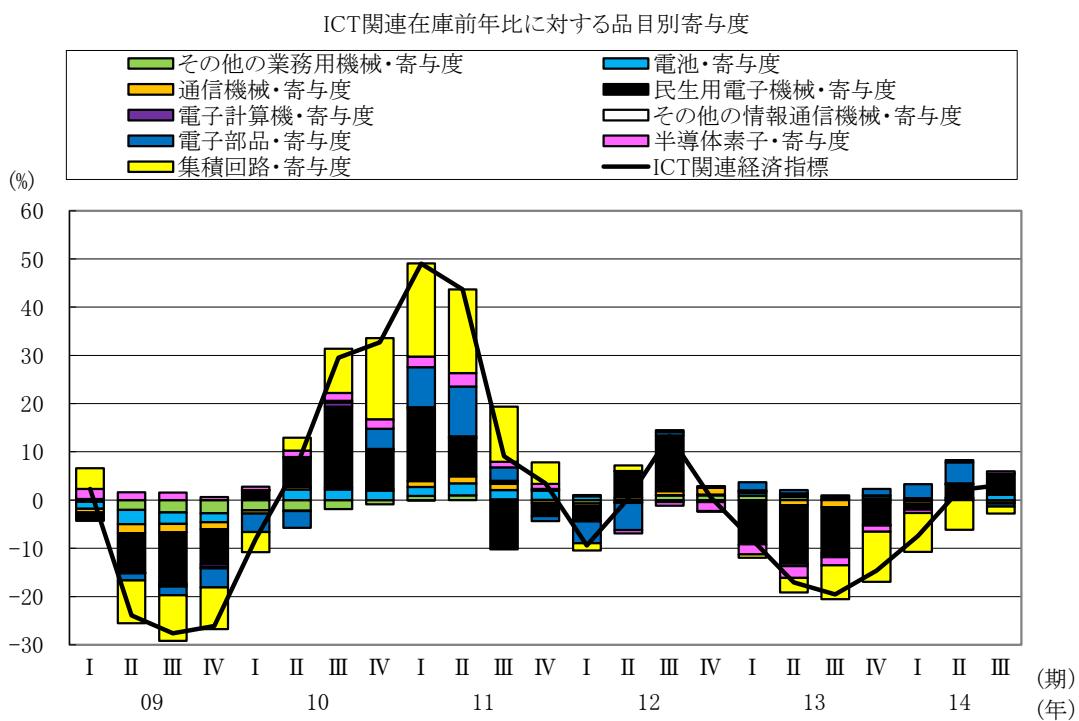
集積回路の減少幅の縮小はスマートフォンやタブレット端末、車載向け等の需要増によるものと想定される。民生用電子機械が増加に転じたのは、カーナビの在庫の増加幅が拡大したことが背景にある。消費税率引き上げを背景に自動車が増税前の駆け込み需要の反動で減少したことによるものと想定される。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表 7 ICT関連在庫指標に占める品目別寄与度



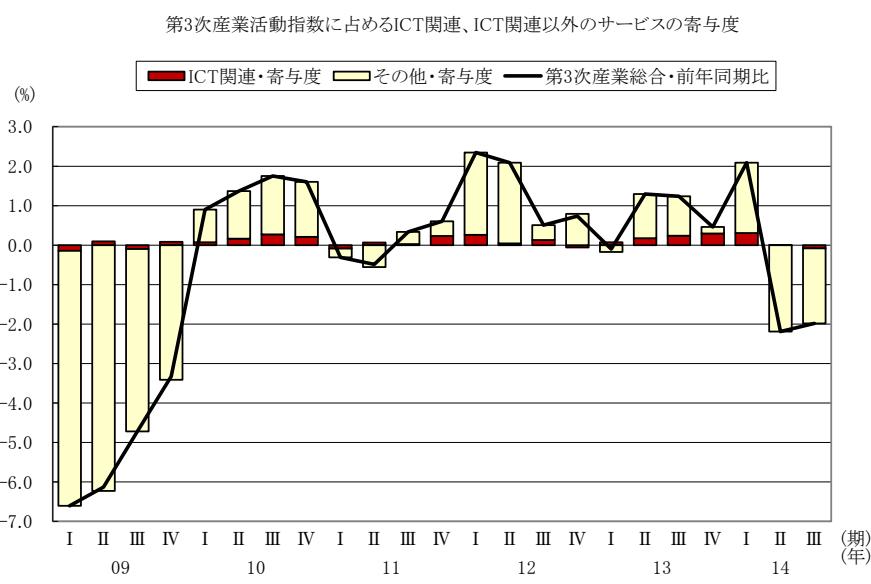
（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT関連サービス²

2014年7-9月期のICT関連サービスは前年同期比0.9%減と7四半期ぶりに減少に転じた(図表2)。

サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2014年7-9月期は前年同期比マイナス2.0%の減少となり、それに対するICT関連サービスの寄与度はマイナス0.1%であった(図表8)。

図表8 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度



(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

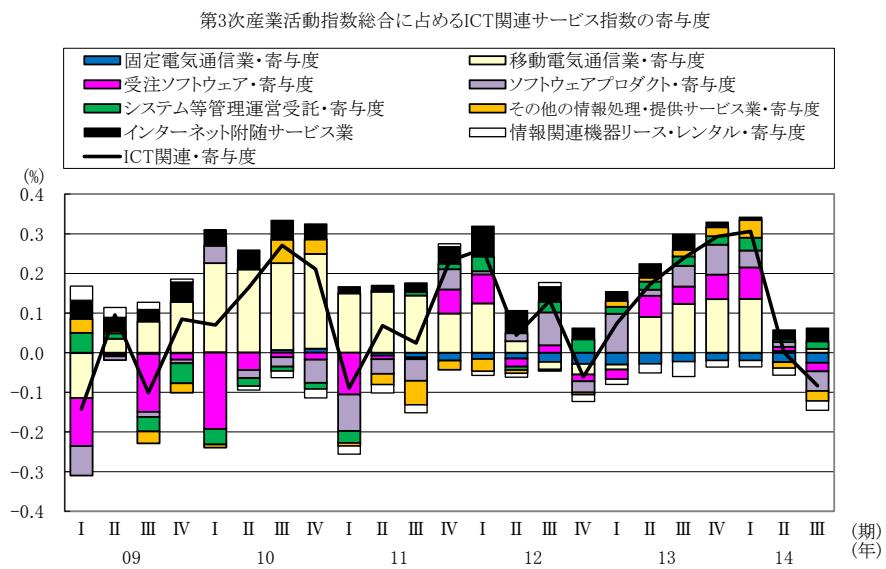
ICT関連サービスの品目別の寄与度をみると、最大の増加要因であるインターネット付随サービス業の増加幅が拡大した。一方、ソフトウェアプロダクトは減少に転じ、最大の減少要因となった。インターネット付随サービス業の第3次産業活動指数総合に占める寄与度は前期0.02%から今期0.03%、システム等管理運営受託は前期0.01%から今期0.02%、移動電気通信業は前期0.005%から今期0.01%とそれぞれ増加幅が拡大した。受注ソフトウェアの寄与度は前期0.01%から今期マイナス0.02%、ソフトウェアプロダクトは前期0.01%から今期マイナス0.05%とそれぞれ縮小に転じた。その他の情報処理・提供サービス業の寄与度は前期マイナス0.02%から今期マイナス0.03%と減少幅が拡大した。情報関連機器リース・レンタルは前期に引き続き今期もマイナス0.02%と横ばいで推移した(図表9)。

インターネット付随サービス業は検索サイトや通販サイトを中心に有料会員数が増加し

² 経済産業省「第三次産業活動指数」の平成23年年間補正(2012年4月20日公表)において、移動通信業の数値が上方修正された。これはNTTドコモ「クロッシィ」を調査対象に追加したことが影響している。

たことに加え、加盟店からの手数料収入や広告料収入が増えたことで引き続き好調となっている。一方、受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトはWindows XPサポート終了に伴うソフトウェアの更新需要の反動減が長引いていることや、前年出荷が伸びたゲームソフトの反動減が影響していると考えられる。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

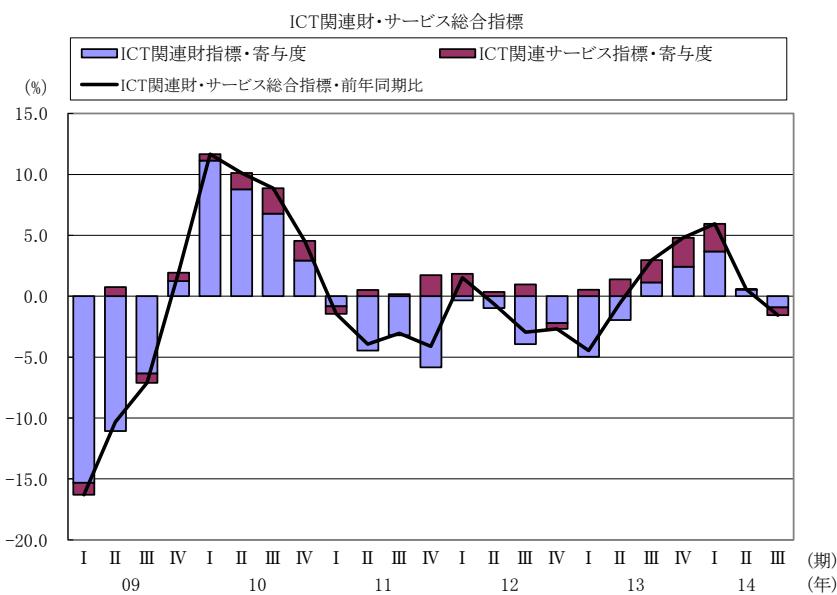


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

2-3.ICT 供給面総合

2014年7-9月期のICT経済（財・サービス総合）指数は前年同期比マイナス1.6%と5四半期ぶりに減少した。（前期に比べて2.2ポイント減少、図表2、10）。内訳を見ると、ICT関連財、ICT関連サービスとともにマイナスに転じた。

図表10 ICT関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

今期ICT経済は、財・サービスとともにマイナスに転じたが、月次ベース(付表1)でみると9月は財生産、設備投資(機械受注)、輸入が増加に転じ、サービスの減少幅が縮小した。来期以降、財・サービスともに回復に転じるのか注目される。

ICT関連財は、iPhone6の販売や中国等スマートフォンの成長市場向けに高まっている部材需要が牽引するだろう。

ICT関連サービスについては、法人向けは民間企業の業績回復を背景にしたシステム更新需要に加え、人手不足解消やeコマースへの参入等を目的としたICT利活用が進展しており、マイナンバー制度導入、セキュリティシステムへの対応や金融機関のシステム統合等大型案件も見えている。一方、それらの受注をこなすために必要なSE等の人手不足という供給制約が今後表面化してくる可能性がある。今後の注目点は、民間企業のICTサービスの利活用がさらに進展するなか、情報サービス業の供給制約が改善されていくかという点である。マス向けのサイト運営業は検索、eコマースサイトを中心に有料会員数や広告料収入が増加しており、引き続き堅調であろう。

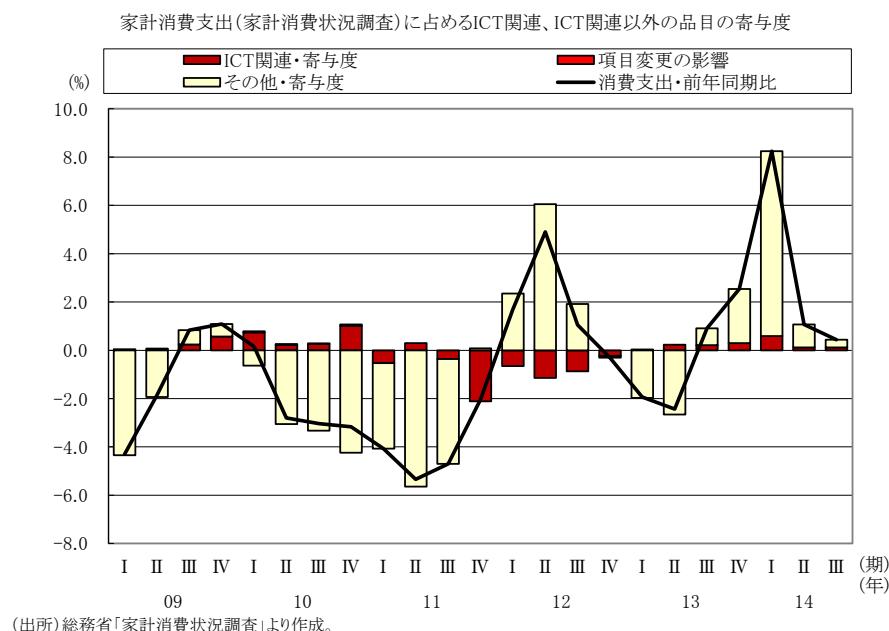
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2014年7-9月期のICT関連消費は7四半期連続で増加した(前年同期比1.9%、図表11)。

消費全体の動きは今期前年同期比0.4%と5四半期連続で増加した(前期同1.1%)。それに対するICT関連消費の寄与度は0.1%となった(図表11)。ただし、消費税増税分にともなう価格上昇分を考慮するとICT関連消費も前年同期比のプラス幅を割り引いてみる必要がある

図表11 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度

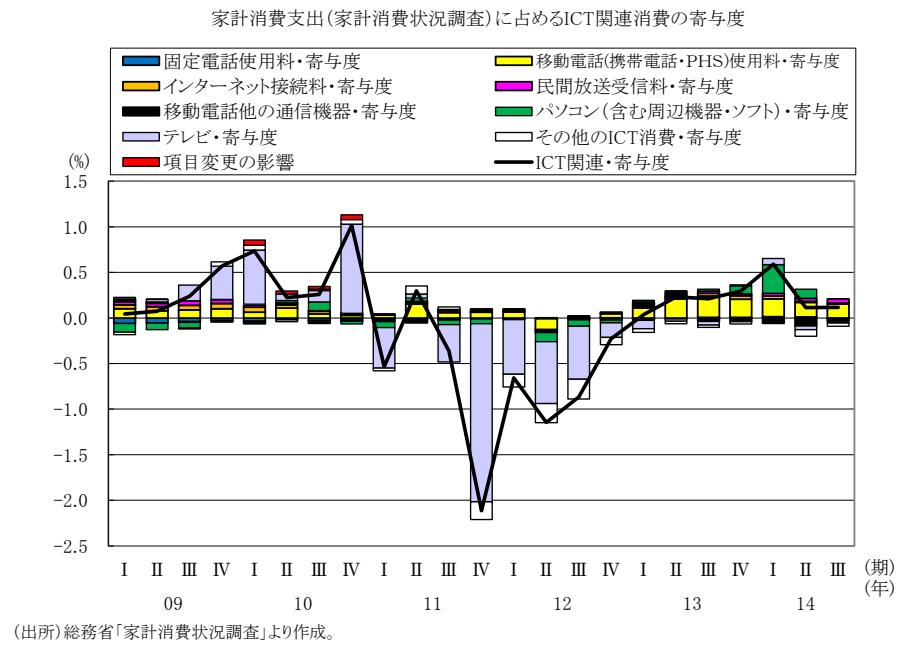


品目別の動向を見ると、移動電話使用料の寄与度は同0.15%と前期に比べやや縮小し(前期同0.16%)、パソコンの寄与度は同マイナス0.02%と減少に転じた(前期同0.1%)。また、テレビの寄与度はマイナス0.01%と減少幅が縮小した(前期同マイナス0.04%) (図表12)。

移動電話使用料については、スマートフォンユーザーが増加したことを背景にECやソーシャルゲームの利用が拡大している。一方、パソコンは前期Windows XPサポート終了前の駆け込み需要による増加を維持したが、買い替え需要は減少傾向であり、反動減となった。

また、テレビは50型以上の大型機種については堅調に推移しており、減少幅が縮小した。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2014年7-9月期のICT関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比マイナス6.3%となり、2四半期連続で減少となった（図表2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比2.4%と前期の減少から増加に転じた。その中でICT関連設備投資（民需）の寄与度は、マイナス2.8%と前期に引き続き設備投資全体の下押し要因となった（図表13）。

図表13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連、ICT関連以外の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

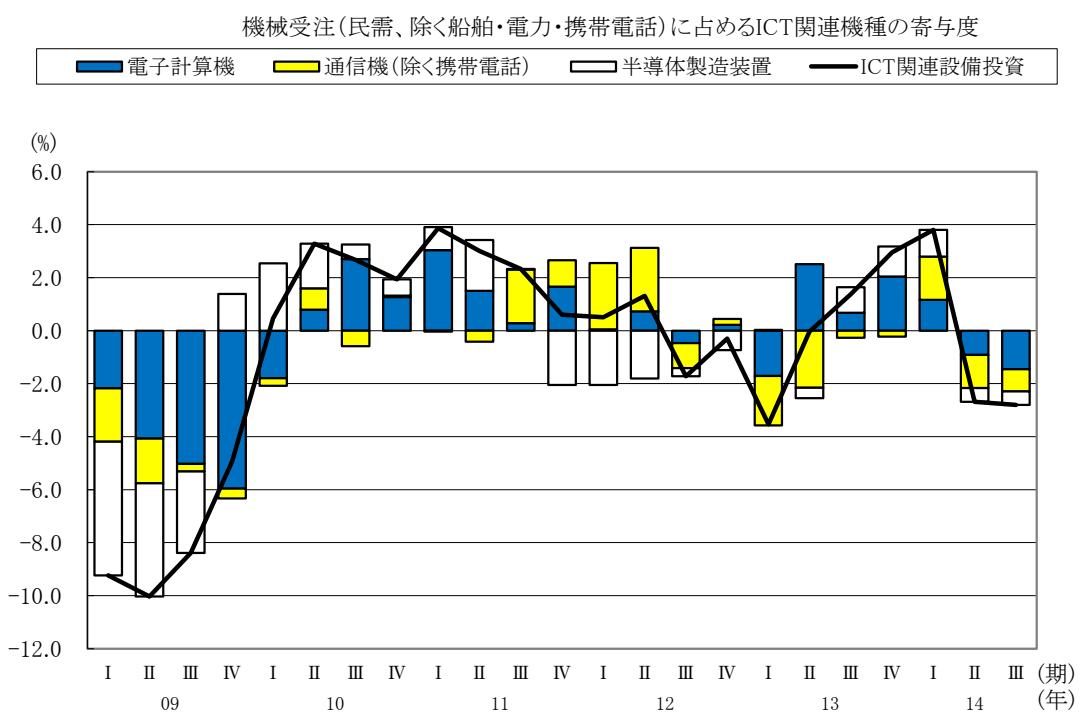
ICT関連設備投資（民需）の内訳をみると、前期に引き続き、電子計算機、通信機、半導体製造装置の全ての項目で減少した（図表14）。電子計算機の寄与度はマイナス1.5%、通信機の寄与度はマイナス0.8%、半導体製造装置の寄与度はマイナス0.5%となり、電子計算機の減少幅が最も大きかった。

電子計算機は、前期の前年同期比マイナス3.0%から今期は同マイナス4.9%と減少幅が拡大している。業種別にみると、金融業向けと情報サービス業向けの受注が減少した。金融業、情報サービス業ともに13年に大きく増加した反動減の影響が考えられる。

通信機は、前年同期比マイナス 7.4%と大幅な減少となった。業種別にみると、通信業向けの減少はLTE ネットワーク投資が一巡したことが背景にある。

半導体製造装置は、前年同期比マイナス 15.0%と前期（マイナス 18.0%）より減少幅が縮小したもの依然として大幅な減少となった。日本半導体製造装置協会公表の BB レシオを確認すると、4-6 月期が 0.88、7-9 月期が 0.95 と前期・今期共に弱含んでいる。ただし、足元の数字を確認すると、10 月が 1.11 であり、11 月（暫定値）が 1.33 となり、回復の傾向がみられる。世界的にスマートフォン、タブレット端末向けの半導体需要が高いことから、国内の半導体メーカの受注が回復すると期待できる。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

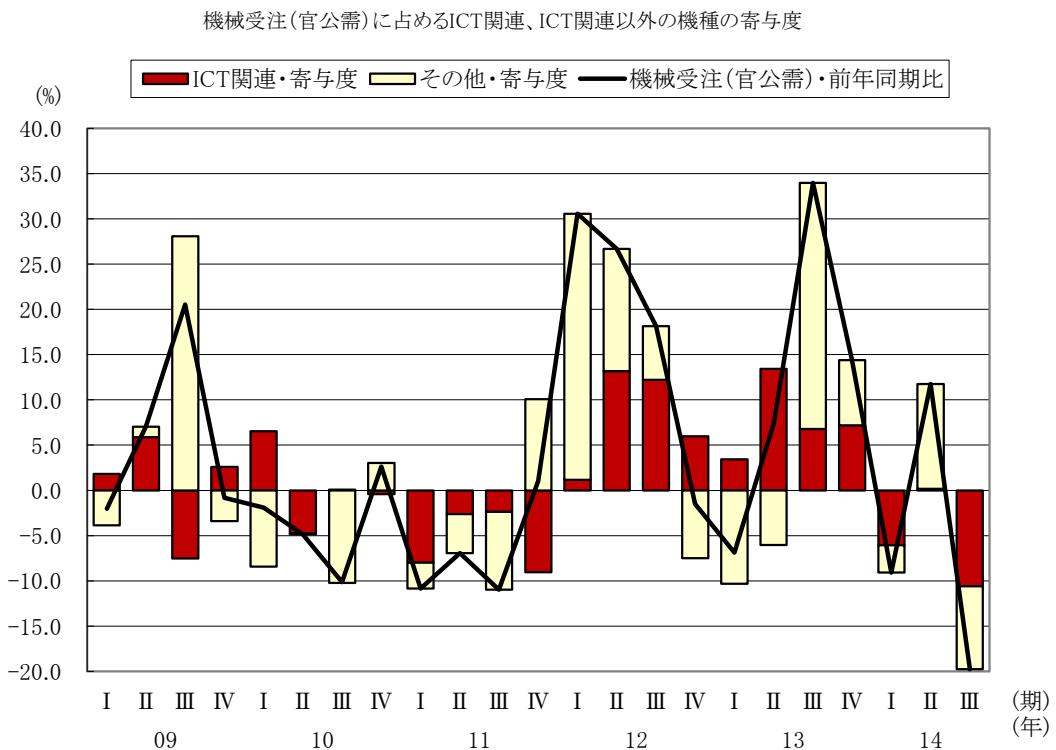
② 官公需

2014年7-9月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比マイナス24.3%の減少となった（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比マイナス19.6%と前期（同11.8%）の増加から減少に転じた。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度はマイナス10.6%となった（図表15）。

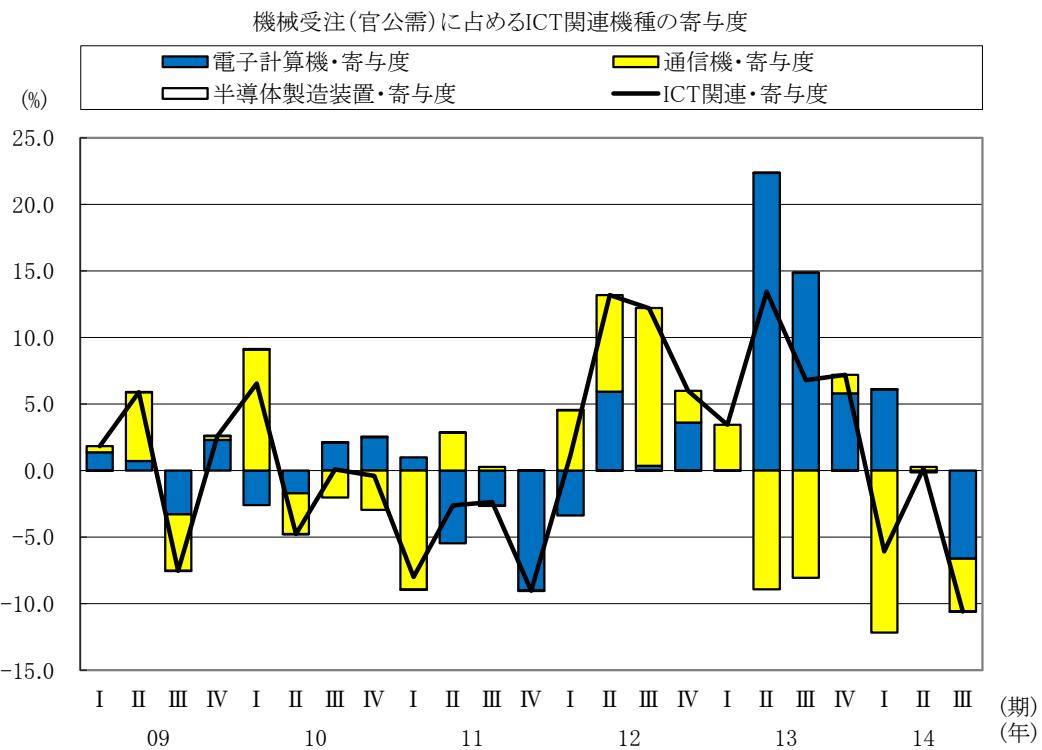
ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機は前年同期比マイナス40.4%（寄与度はマイナス4.0%）と前期から減少に転じ、電子計算機は前年同期比マイナス19.6%（寄与度はマイナス6.6%）と前期から減少幅が拡大した。（図表16）。

図表15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 16 設備投資（官公需）に占めるICT関連機種別の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

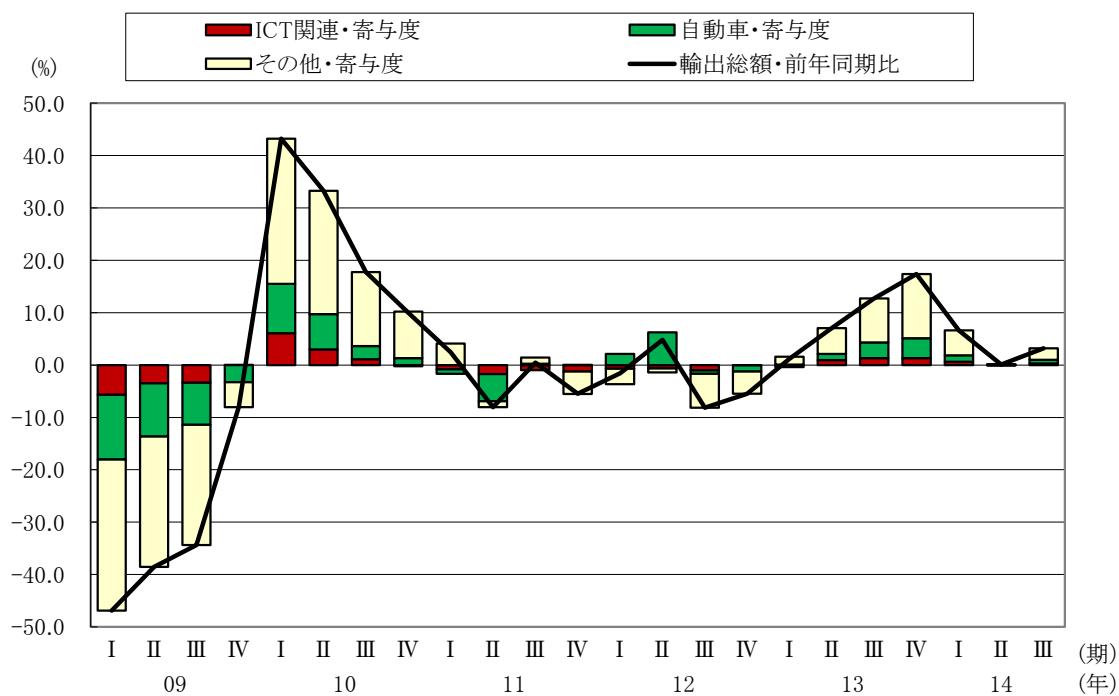
3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2014年7-9月期のICT関連輸出は前年同期比2.7%（前期同0.6%）と7四半期連続で増加した。輸出全体では、前年同期比が3.2%（前期同0.1%）と増加し、それに対するICT関連輸出の寄与度は0.3%（前期同0.1%）となった（図表17）。

図表17 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸出総額に占めるICT関連輸出の品目別寄与度をみると、事務用機器（電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品）のみマイナスに寄与し、通信機及び半導体等電子部品、科学光学機器がプラスに寄与した。プラスに寄与した順に品目を見ていくと、科学光学機器の寄与度が0.3%、続いて、半導体等電子部品が0.1%、通信機が0.1%、電算機類（含周辺機器）がマイナス0.04%、電算機類の部分品がマイナス0.1%である（図表18）。

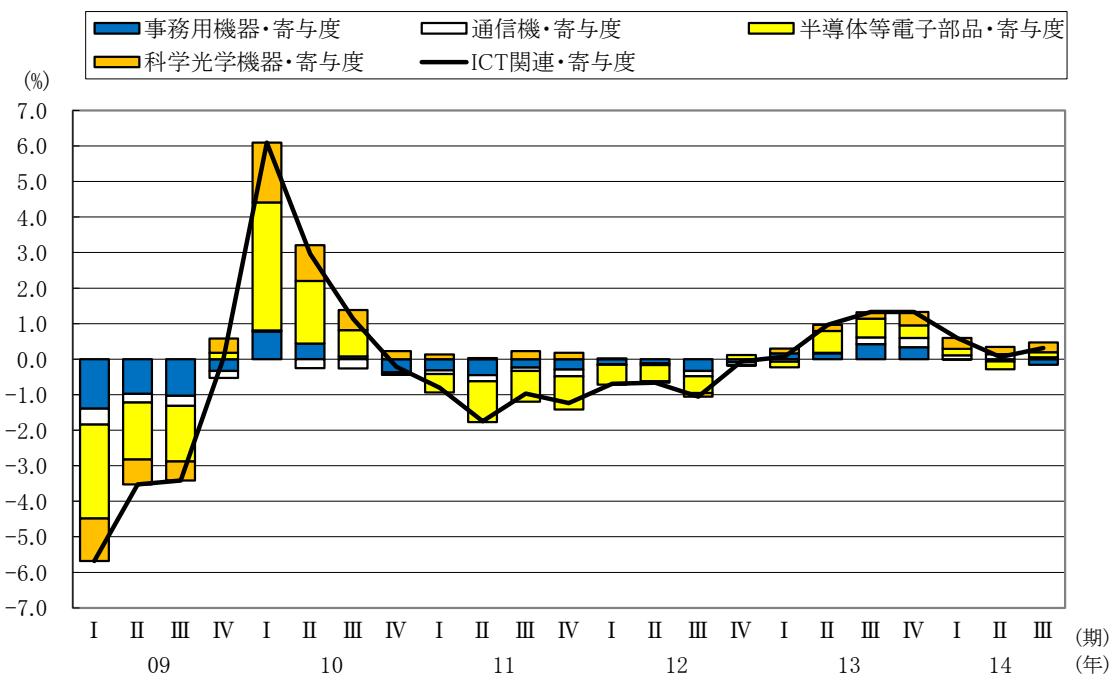
半導体等電子部品は前期に前年同期比マイナス4.3%だったものが今期は同2.7%に増加に転じている。対地別寄与度を確認すると、中国を含むアジア向けの輸出が今期は増加に寄与した（図表19）。中国で生産されるiPhone6やアップル、サムスン以外の中国メーカ等のスマートフォン向けの部品需要が拡大した。

全体として、ICT関連輸出の増加幅が拡大したのは、9月に円安が進行したことが1つの

要因である。数量ベースの動きを確認すると3四半期連続で増加を維持したものの、増加幅は縮小した。10-12月期も、一段と円安が進行しているため来期も金額ベースでは上方にバイアスがかかると想定される。数量ベースでの動きも注視しながら見守りたい。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

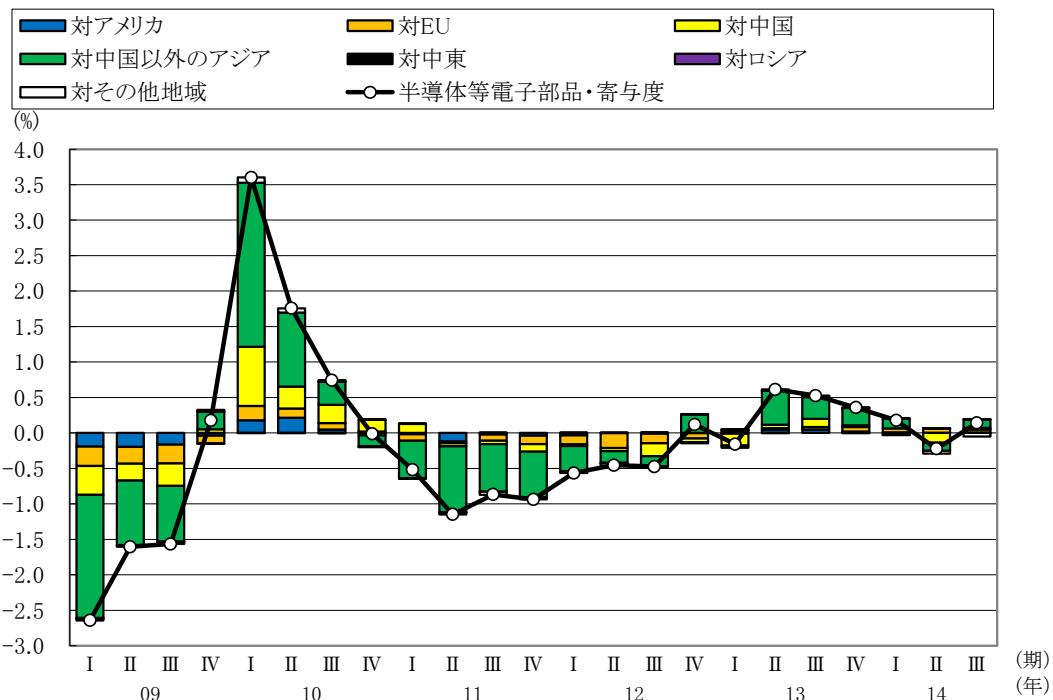
輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 19 輸出総額に占める半導体電子部品の輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



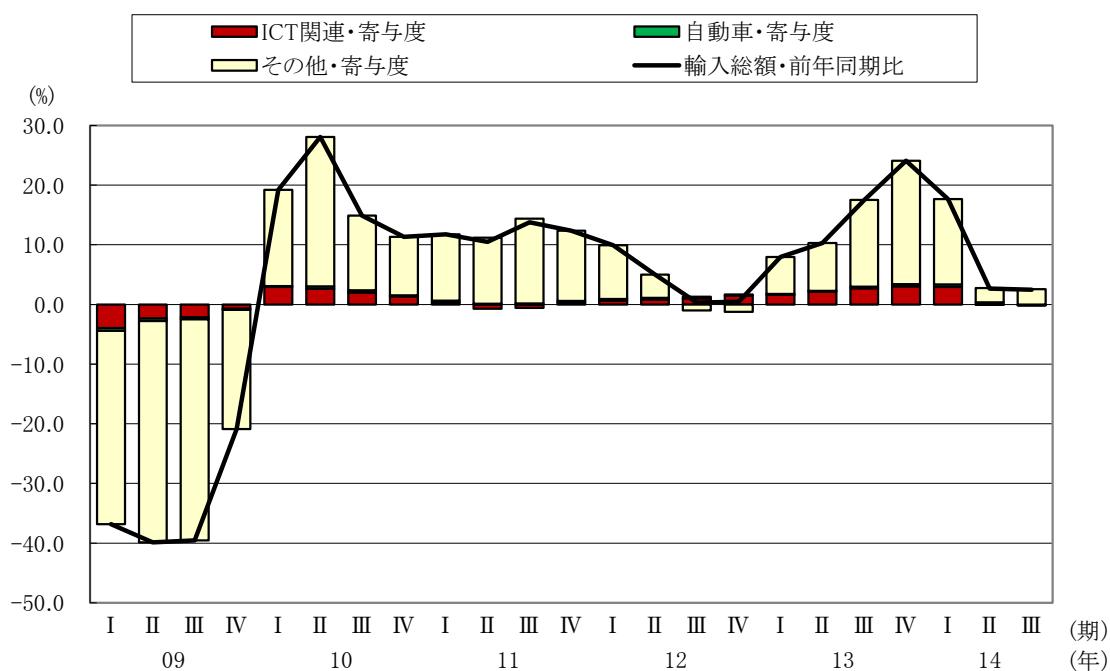
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2014年7-9月期のICT関連輸入は、前年同期比マイナス0.9%となり、前期の同3.4%から12四半期ぶりに減少に転じた。一方、輸入全体では、前年同期比2.4%となり、18四半期連続で増加を維持している（図表20）。それに対するICT関連輸入の寄与度はマイナス0.1%である。

図表20 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、今期は、事務用機器（電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品）と通信機がマイナスに寄与し、半導体等電子部品と科学光学機器はプラスの寄与となった。

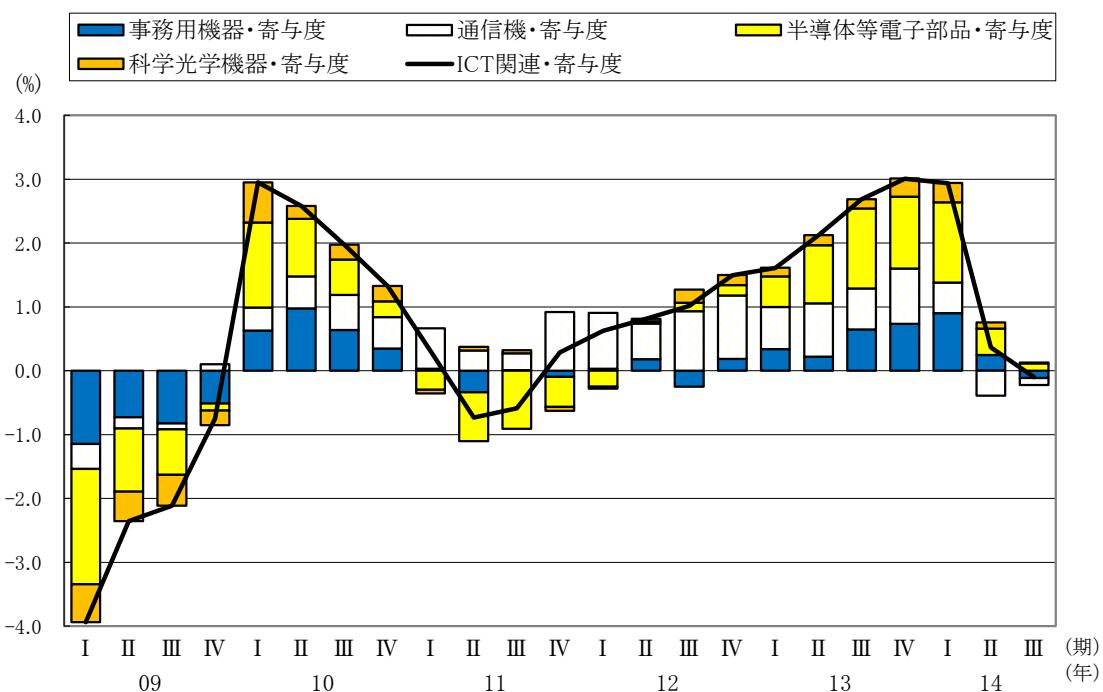
プラスに寄与した順に、品目をみていくと、最もプラスに寄与したのは、半導体等電子部品であり、寄与度は0.1%、続いて、科学光学機器の寄与度が0.02%、電算機類（含周辺機器）の寄与度がマイナス0.1%、電算機類の部分品の寄与度がマイナス0.1%（前期0.9%）、通信機の寄与度がマイナス0.1%である（図表21）。電算機類はWindows XPサービス終了に伴う買い替え需要の反動で減少した。

プラスの寄与度が最も大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、对中国の寄与度が0.2%となる他は、各地域マイナスの寄与である（図表22）。通信機は、iPhone6が発売された9月には中国からの輸入額が増えたが、7月、8月はその買い控えがあったことか

ら今期は減少となった。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

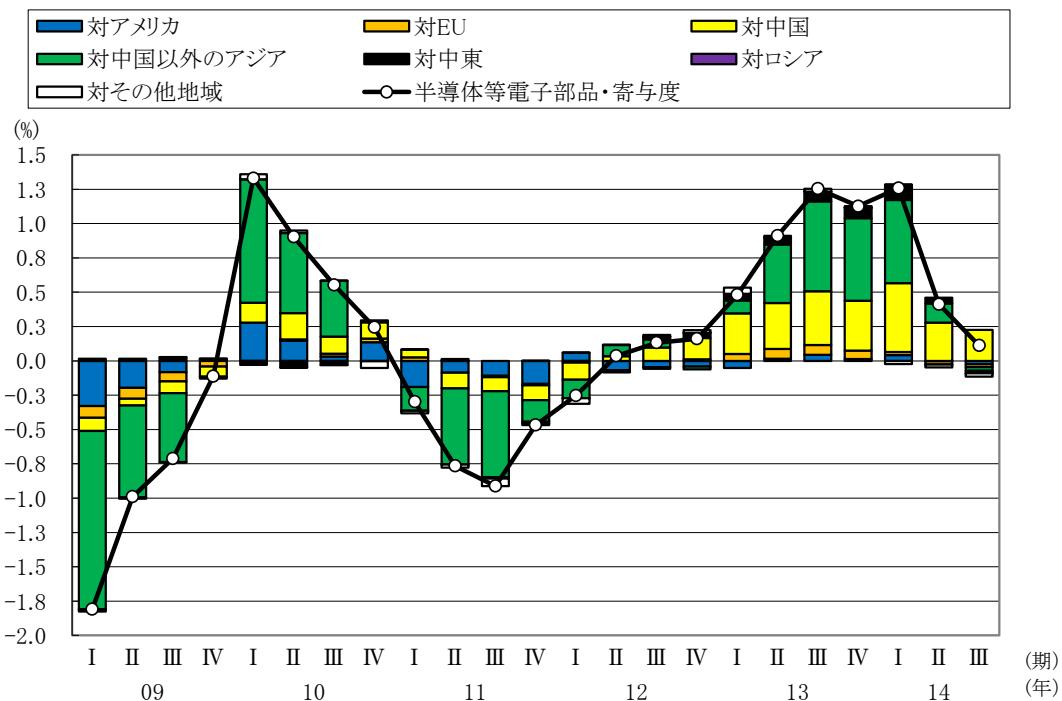
輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

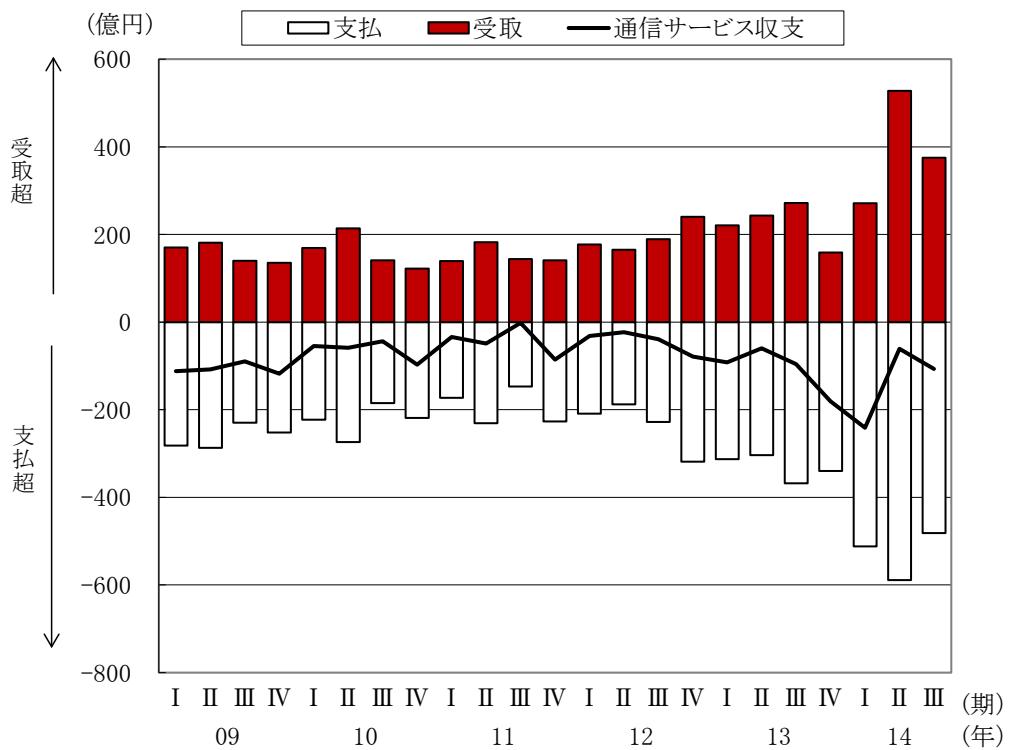
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、通信・コンピュータ・情報サービス収支ともに支払超過となっている。

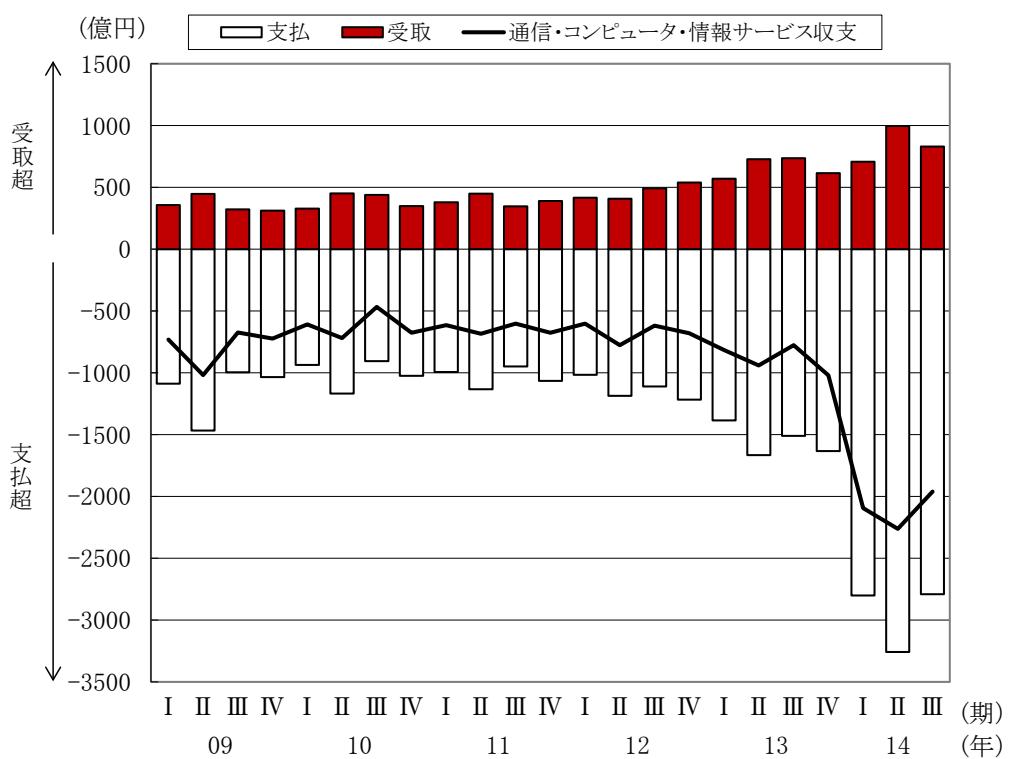
2014年7-9月期の通信サービス収支は、海外からの受取が375億円（前期同528億円）、支払が482億円（前期同589億円）となり、107億円の支払超過となっている（図表23）。

一方、2014年7-9月期の通信・コンピュータ・情報サービス収支は、海外からの受取が830億円（前期同996億円）、支払が2,791億円（前期同3,260億円）となり、1,961億円の支払超過となっている（図表24）。

図表 23 通信サービスの国際収支



図表 24 情報サービスの国際収支



3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では今期、消費、輸出(金額ベース)は 7 四半期連続で増加したものの、消費の増加幅は横ばいとなった。ICT 関連輸入(金額ベース)は 12 四半期ぶりの減少となった。また、設備投資（民需）は 2 四半期連続の減少となった。

ICT 関連消費の増加幅は横ばいとなったが、その背景には移動電話使用料が引き続きスマートフォンユーザーの増加により EC やソーシャルゲームの利用が拡大した面と、消費税増税の影響および Windows XP のサポート終了による更新需要の反動減でパソコンが減少に転じた面がある。また、移動電話端末については iPhone6 の発売も影響し減少幅が縮小し、テレビについても減少幅が縮小した。背景には 50 型以上の大型機種が堅調に推移していることが考えられる。

ICT 関連設備投資（民需）の減少幅は拡大した。電子計算機、通信機、半導体製造装置の全ての品目で減少となり、電子計算機の減少幅が拡大し、最大の減少要因となった。但し、半導体製造装置は減少幅が縮小した。

電子計算機の減少は、前年同期の NISA 特需の反動減による影響が継続していることが要因と考えられる。通信機の減少は、業種別にみると通信業向けの減少が大きく、LTE の移動体通信ネットワークへの投資がピークを過ぎたことに加えて、今後予定されている LTE-Advanced 向けの投資はもう少し先になると考えられ、回復にはまだ時間を要するとみられる。半導体製造装置は、減少幅が縮小したものの、BB レシオの足元の数字は堅調に推移しており、海外のスマートフォンやタブレット端末用の半導体需要も高いことから、今後、国内の半導体製造装置の受注が回復することが期待できる。

ICT 関連輸出(金額ベース)は 7 四半期連続で増加した。要因としては中国を含むアジア向けの輸出が今期は増加に寄与した。背景には中国で生産される、アップルやサムスン以外の中国メーカ等のスマートフォン向けの部品需要が拡大したことが考えられる。なお、金額ベースの輸出は為替レートの動きに影響されるので、数量ベースでみると、ICT 関連輸出は 3 四半期連続で増加しているものの、増加幅は縮小した。新興国における LTE サービスの開始から普及が進展している点から堅調に推移しており、今後、プラス基調を維持できるかがポイントとなる。

ICT 関連輸入(金額ベース)は 12 四半期連続ぶりに減少した。事務用機器(電算機類)と通信機が減少に転じ、半導体等電子部品は増加幅が縮小した。数量ベースでは減少に転じている。

ICT 経済は消費税増税後の反動減の影響により成長が鈍化しているが、10-12 月期の回復のためには、ICT 消費と ICT 輸出の堅調な動きに加えて、ICT 投資の活発化が期待される。

4.ICT関連株価指数³

ICT関連株価指数は、ICT経済（財・サービス）、特にICT関連財の今後の見通しをつけるために作成している指標である⁴。検証の結果、「ICT関連財指数の次期の増減」に対して、ICT関連株価指数の1期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁵。以下では、①前回の予測（2014年7-9月期予測）結果と実績値の比較、②2005年4-6月期以降の予測結果の精度、③2014年10-12月期のICT関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1.2014年7-9月期のICT関連財指数予測結果と実績値の比較

まず、前期のICT関連財指数の予測結果（2014年7-9月期）と実績値の比較を示す。

予測では、前期差と前年差が共に増加であったが、2014年7-9月期のICT関連財指数は、前期差5.86増加、前年差2.77減少となった⁶。つまり、前期差予測が的中し、前年差予測が外れた。

4-2.2005年4-6月期以降のICT関連財指数予測精度

2005年4-6月期以降のICT関連財予測（前期差）をまとめたものが図表25である⁷。これはICT関連株価指数の増減分とICT関連財予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が0.25より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス0.25の場合は横ばい（→マーク）、マイナス0.25より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレで

³ InfoCom ICT経済報告No.13より、ICT関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを2004年平均値から2006年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁴ ICT関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT関連経済指標でみている商品群で2003年度の市場占有率が上位5社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指標である。詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

⁵ 詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

⁶ ただし、ICT関連財指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT関連財指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

⁷ 過去におけるICT関連財指数増減値はその時点での計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007年10-12月期分析以前の予測時点では2000年基準のICT関連財指数の値、2013年4-6月期分析以前の予測時点では2005年基準のICT関連財指数の値であり、現在使用している2010年基準とは値が異なっている。

はなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 53.9%であり、完全なハズレ率は 42.1%となっている。

図表 25 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前期差)の精度		10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I	14 II	14 III	14 IV
ICT関連財予測値増減値	0.43	3.02	-3.50	0.53	1.98	-0.59	-0.72	-3.53	-0.48	3.27	-2.83	-1.72	2.88	5.94	4.72	0.94	3.89	-0.41	0.98	2.27	
ICT関連財指數増減値	-1.22	3.20	7.75	-2.67	-10.40	-9.05	10.83	-11.14	1.28	-8.41	3.53	-1.18	-5.41	0.47	10.15	-1.06	1.49	-9.05	5.86		
ICT関連財予測値増減	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	
ICT関連財指數増減	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↑	
予測結果	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○		
的中率	53.9%																				
ハズレ率	42.1%																				

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※13 II 以前のICT関連財指數は2005年基準。

次に、図表 26 は、図表 25 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 81.6%、完全なハズレ率は 18.4%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前年差)の精度		10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I	14 II	14 III	14 IV
ICT関連財予測値増減値	4.76	9.57	0.98	0.47	2.01	-1.61	1.16	-2.89	-5.28	-1.42	-3.52	-1.80	1.55	3.80	12.07	14.99	14.98	8.69	5.10	6.37	
ICT関連財指數増減値	35.66	25.42	18.40	7.05	-2.13	-14.38	-11.30	-19.77	-8.09	-7.45	-14.74	-4.78	-11.46	-5.38	3.30	6.80	11.05	1.53	-2.77		
ICT関連財予測値増減	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	
ICT関連財指數増減	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	
予測結果	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
的中率	81.6%																				
ハズレ率	18.4%																				

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※13 II 以前のICT関連財指數は2005年基準。

4-3.2014 年 10-12 月期の ICT 関連財指數予測

ここでは、最新データを用いた 2014 年 10-12 月期の ICT 関連財指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 25、図表 26 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 25 参照）はプラス 2.27 である。これより、2014 年 10-12 月期の ICT 関連財は 2014 年 7-9 月期から増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 26 参照）はプラス 6.37 であり、2014 年 10-12 月期の ICT 関連財は 2013 年 10-12 月期から増加すると予想される（前年差による予測）。

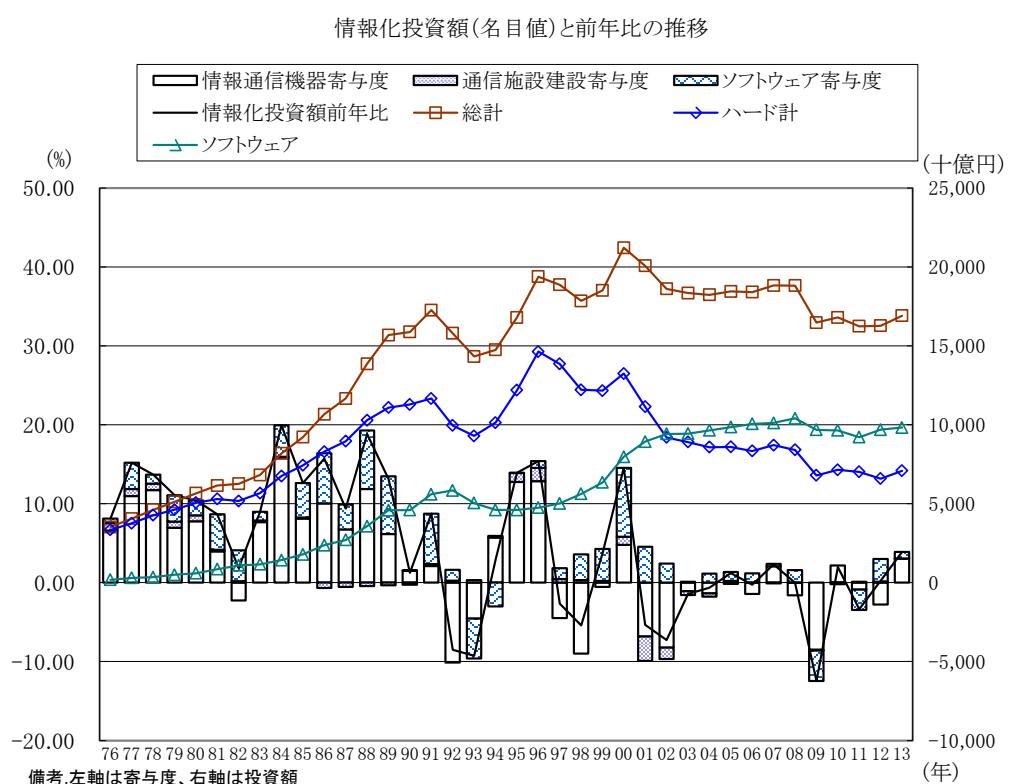
5.情報化投資と情報資本ストックの推移

2013年の情報化投資額（民間、公的含む）は、名目値では16兆9,156億円、実質値（2005年基準）では23兆5,372億円となった（図表27、図表28）。

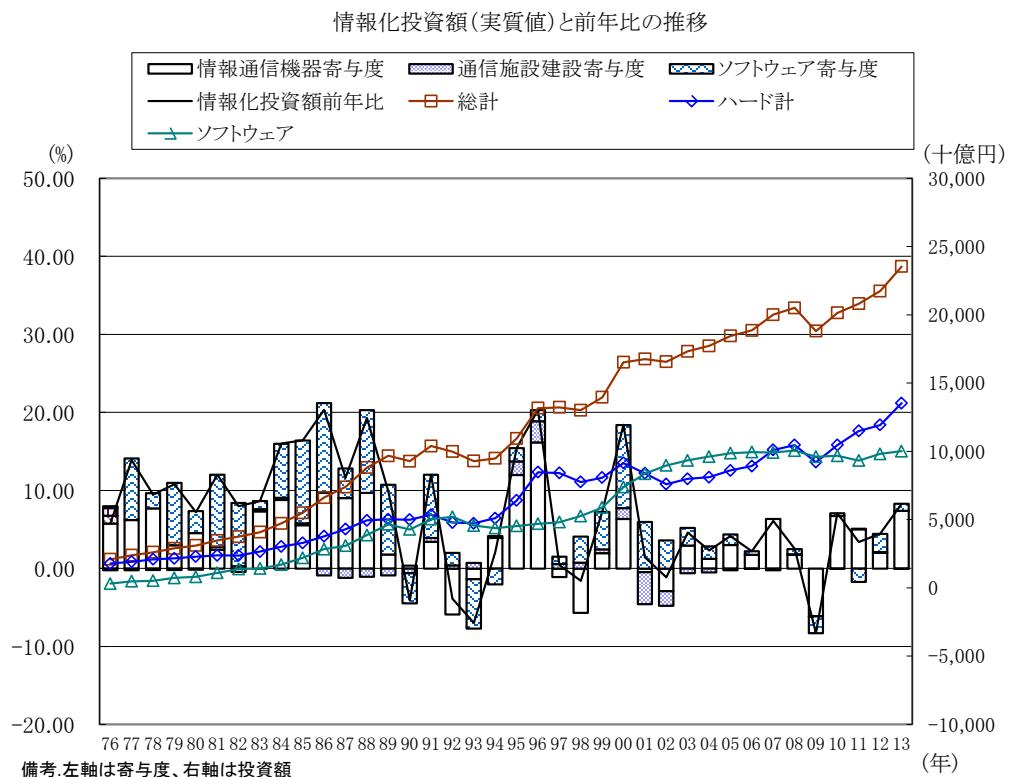
2013年の情報化投資額の前年比は、名目値で3.9%、実質値で8.3%となり、名目値、実質値共に2012年と比べて増加幅が拡大した。但し、名目値の情報化投資額は、リーマンショック後に投資額が落ち込む前の2008年の水準までは回復しておらず、情報化投資に振り向ける予算が削減されたままの状態が続いている。

2013年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で150兆6,577億円、ネット（純）で85兆8,876億円となった（図表29）。

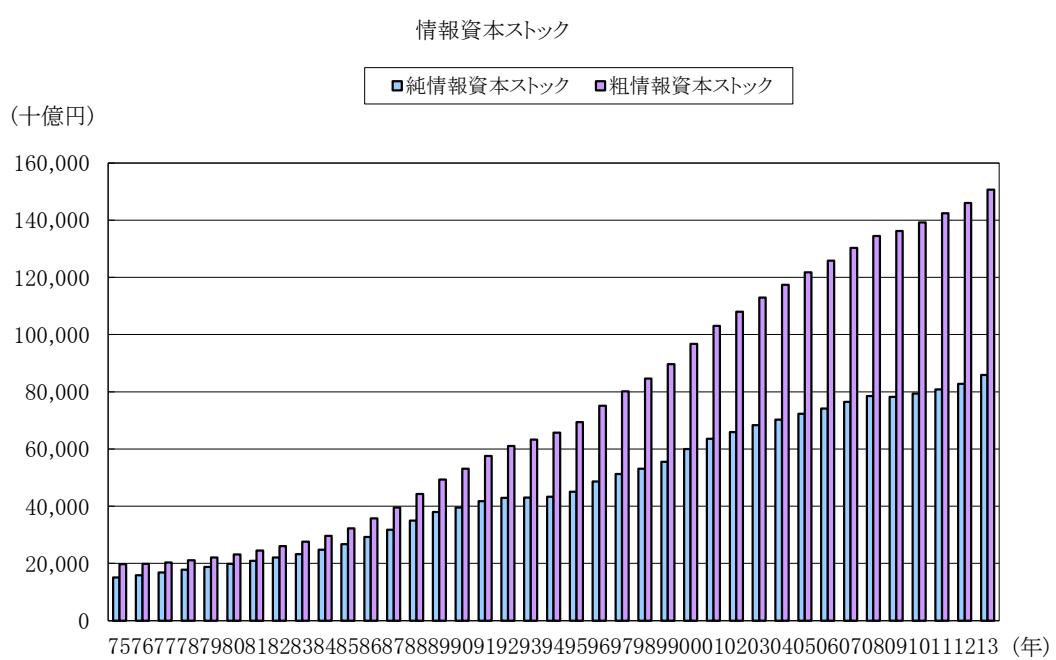
図表27 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



図表 28 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 29 情報資本ストック



6.ICT 関連統計

6-1.情報資本データ⁸

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	2,627,368	468,859	3,096,227	162,570	3,258,796
76	2,842,423	499,072	3,341,495	181,530	3,523,025
77	3,228,800	531,232	3,760,032	298,649	4,058,681
78	3,704,494	565,464	4,269,959	343,717	4,613,676
79	4,024,499	601,903	4,626,402	498,135	5,124,537
80	4,423,446	640,689	5,064,135	594,869	5,659,004
81	4,647,999	652,720	5,300,719	848,707	6,149,427
82	4,508,317	664,977	5,173,294	1,089,280	6,262,574
83	4,989,390	677,463	5,666,853	1,158,233	6,825,086
84	6,065,579	690,185	6,755,764	1,429,896	8,185,660
85	6,729,346	703,145	7,432,491	1,785,712	9,218,203
86	7,655,451	640,355	8,295,806	2,370,494	10,666,300
87	8,373,970	583,172	8,957,142	2,709,867	11,667,009
88	9,758,361	531,095	10,289,457	3,575,985	13,865,441
89	10,610,723	483,669	11,094,393	4,591,891	15,686,284
90	10,847,332	440,478	11,287,810	4,594,655	15,882,465
91	11,179,739	482,839	11,662,578	5,605,172	17,267,750
92	9,430,971	526,711	9,957,681	5,839,389	15,797,070
93	8,711,577	579,612	9,291,189	5,039,874	14,331,063
94	9,530,400	610,488	10,140,888	4,606,400	14,747,288
95	11,409,500	780,808	12,190,308	4,608,700	16,799,008
96	13,569,700	1,065,399	14,635,099	4,748,900	19,383,999
97	12,700,800	1,151,228	13,852,028	5,015,800	18,867,828
98	11,005,000	1,212,980	12,217,980	5,628,800	17,846,780
99	10,911,100	1,254,997	12,166,097	6,351,300	18,517,397
00	11,797,800	1,444,947	13,242,747	7,970,000	21,212,747
01	10,347,100	794,741	11,141,841	8,933,800	20,075,641
02	8,694,300	502,288	9,196,588	9,421,100	18,617,688
03	8,489,900	415,399	8,905,299	9,442,900	18,348,199
04	8,241,800	339,802	8,581,602	9,650,400	18,232,002
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,019,200	322,789	8,341,989	10,062,700	18,404,689
07	8,400,300	307,295	8,707,595	10,121,600	18,829,195
08	8,096,700	318,050	8,414,750	10,408,700	18,823,450
09	6,495,900	298,649	6,794,549	9,682,600	16,477,149
10	6,855,300	295,961	7,151,261	9,651,500	16,802,761
11	6,707,600	312,831	7,020,431	9,220,500	16,240,931
12	6,258,400	328,785	6,587,185	9,692,200	16,279,385
13	6,756,621	331,087	7,087,708	9,827,891	16,915,598

⁸ 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2011年のデータの更新に際して、情報化投資構築上の基礎統計となるSNAの2005年基準改定に伴い、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

山本悠介・飯塚信夫・篠崎彰彦（2013）「2005年基準SNAに対応した情報化投資と情報資本ストックの推計について」ICT関連経済指標テクニカルペーパー

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005年基準）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	911,440	762,944	1,674,384	305,125	1,979,509
76	1,025,276	758,293	1,783,569	309,928	2,093,497
77	1,155,520	753,669	1,909,189	474,973	2,384,163
78	1,338,943	749,074	2,088,017	522,072	2,610,090
79	1,416,483	744,507	2,160,990	730,734	2,891,724
80	1,548,006	739,968	2,287,974	811,755	3,099,729
81	1,623,156	750,589	2,373,745	1,098,151	3,471,896
82	1,607,798	761,363	2,369,161	1,379,433	3,748,594
83	1,882,407	772,291	2,654,699	1,417,534	4,072,233
84	2,239,967	783,377	3,023,343	1,699,967	4,723,311
85	2,501,770	794,621	3,296,391	2,201,928	5,498,319
86	3,035,579	745,995	3,781,575	2,832,895	6,614,470
87	3,632,215	666,505	4,298,721	3,084,259	7,382,980
88	4,348,249	588,594	4,936,842	3,867,630	8,804,472
89	4,507,204	510,067	5,017,271	4,653,174	9,670,446
90	4,544,198	450,149	4,994,347	4,280,220	9,274,567
91	4,862,195	494,435	5,356,630	5,031,243	10,387,874
92	4,248,444	536,142	4,784,587	5,197,072	9,981,658
93	4,111,314	606,958	4,718,272	4,565,338	9,283,609
94	4,474,004	629,609	5,103,614	4,375,600	9,479,214
95	5,608,276	796,409	6,404,685	4,538,300	10,942,985
96	7,377,893	1,093,558	8,471,451	4,693,800	13,165,251
97	7,234,927	1,170,738	8,405,665	4,816,200	13,221,865
98	6,482,734	1,267,661	7,750,396	5,258,100	13,008,496
99	6,737,456	1,331,328	8,068,785	5,884,200	13,952,985
00	7,622,282	1,525,636	9,147,918	7,372,300	16,520,218
01	7,543,135	850,904	8,394,039	8,359,300	16,753,339
02	7,053,973	541,601	7,595,574	8,963,500	16,559,074
03	7,539,548	442,880	7,982,428	9,338,400	17,320,828
04	7,750,750	353,230	8,103,981	9,616,900	17,720,881
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,610,084	310,972	8,921,056	9,936,200	18,857,256
07	9,805,394	290,449	10,095,842	9,911,300	20,007,142
08	10,162,453	297,243	10,459,696	10,047,200	20,506,896
09	8,913,816	287,439	9,201,255	9,605,100	18,806,355
10	10,177,169	283,216	10,460,386	9,672,000	20,132,386
11	11,190,671	298,218	11,488,889	9,326,000	20,814,889
12	11,606,738	318,282	11,925,020	9,814,500	21,739,520
13	13,213,751	314,721	13,528,473	10,008,727	23,537,200

日本の情報資本ストック（2005年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック				ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) 情報通信機器	(内数) 通信施設建設	
75	19,708,925	19,029,485	15,075,860	14,396,421	2,132,194	12,264,226	679,440
76	19,853,444	19,088,291	15,862,828	15,097,676	2,442,078	12,655,598	765,153
77	20,344,694	19,357,068	16,797,456	15,809,831	2,780,083	13,029,748	987,626
78	21,052,936	19,869,155	17,761,407	16,577,626	3,190,461	13,387,165	1,183,782
79	22,034,231	20,510,363	18,795,909	17,272,042	3,543,715	13,728,326	1,523,868
80	23,132,921	21,300,175	19,799,881	17,967,135	3,913,436	14,053,699	1,832,746
81	24,512,524	22,186,433	20,942,319	18,616,228	4,234,205	14,382,023	2,326,091
82	25,994,699	23,056,784	22,082,965	19,145,050	4,431,599	14,713,452	2,937,914
83	27,560,381	24,174,444	23,270,597	19,884,660	4,836,524	15,048,136	3,385,937
84	29,616,126	25,647,581	24,817,329	20,848,784	5,462,558	15,386,226	3,968,545
85	32,253,315	27,392,462	26,728,575	21,867,722	6,139,852	15,727,870	4,860,853
86	35,691,037	29,601,371	29,225,748	23,136,081	7,122,899	16,013,182	6,089,667
87	39,467,752	32,303,416	31,749,179	24,584,844	8,371,812	16,213,031	7,164,336
88	44,250,392	35,582,657	34,915,640	26,247,905	9,916,359	16,331,546	8,667,735
89	49,266,327	38,805,770	37,930,672	27,470,115	11,099,611	16,370,504	10,460,557
90	53,103,817	41,815,024	39,559,502	28,270,709	11,919,890	16,350,819	11,288,793
91	57,589,200	44,994,466	41,777,079	29,182,344	12,803,329	16,379,016	12,594,734
92	61,017,334	47,381,790	42,886,571	29,251,027	12,799,897	16,451,130	13,635,544
93	63,293,960	49,592,808	42,978,301	29,277,149	12,682,123	16,595,026	13,701,152
94	65,657,154	52,101,782	43,303,203	29,747,831	12,987,291	16,760,540	13,555,372
95	69,398,381	55,777,982	45,059,808	31,439,409	14,348,159	17,091,250	13,620,399
96	75,061,969	61,242,501	48,589,933	34,770,465	17,057,479	17,712,986	13,819,467
97	80,178,577	66,103,334	51,243,685	37,168,441	18,770,545	18,397,896	14,075,243
98	84,596,765	69,908,252	53,060,524	38,372,011	19,207,810	19,164,201	14,688,513
99	89,614,867	73,889,363	55,492,638	39,767,134	19,790,472	19,976,663	15,725,504
00	96,691,662	78,783,274	59,976,865	42,068,478	21,103,551	20,964,926	17,908,387
01	102,987,179	82,629,260	63,564,532	43,206,613	21,950,167	21,256,445	20,357,920
02	108,015,855	85,412,549	65,910,160	43,306,854	22,071,373	21,235,480	22,603,306
03	112,920,183	88,437,568	68,275,817	43,793,202	22,672,297	21,120,905	24,482,615
04	117,360,702	91,340,449	70,273,096	44,252,844	23,328,662	20,924,182	26,020,252
05	121,760,626	94,470,357	72,332,156	45,041,887	24,346,247	20,695,640	27,290,269
06	125,794,048	97,573,368	74,105,967	45,885,287	25,408,855	20,476,432	28,220,680
07	130,298,210	101,479,054	76,439,720	47,620,565	27,373,996	20,246,569	28,819,156
08	134,489,753	105,133,719	78,518,658	49,162,624	29,129,113	20,033,511	29,356,034
09	136,220,330	106,946,687	78,231,915	48,958,272	29,138,159	19,820,112	29,273,643
10	139,192,844	109,907,503	79,346,408	50,061,067	30,449,225	19,611,842	29,285,341
11	142,382,907	113,435,728	80,792,818	51,845,639	32,417,959	19,427,681	28,947,178
12	145,964,858	116,755,748	82,733,267	53,524,157	34,252,171	19,271,986	29,209,109
13	150,657,717	121,078,886	85,887,665	56,308,834	37,188,493	19,120,341	29,578,831

(参考) 日本の資本ストック (2005 年基準)⁹

単位: 百万円	
年	純資本ストック
80	32,707,867
81	35,333,009
82	37,828,755
83	40,169,168
84	42,659,860
85	45,442,158
86	48,490,930
87	51,680,776
88	55,640,893
89	60,273,062
90	65,496,856
91	70,742,405
92	75,480,450
93	79,583,283
94	83,210,503
95	87,080,736
96	90,898,576
97	94,694,365
98	97,673,233
99	100,374,782
00	103,000,763
01	105,209,544
02	106,741,689
03	108,151,071
04	109,456,647
05	110,788,170
06	112,196,287
07	113,741,705
08	114,847,840
09	114,960,504
10	115,178,039
11	115,496,354
12	116,020,268
13	116,661,470

⁹ 構築した情報資本ストック（民間、公的含む）と併せて各種の分析ができるように、総資本ストックの構築を行った。以下、作成方法を示す。

○純資本ストックの作成方法：2005 年基準の SNA では、名目値の固定資本ストックマトリックスのみ公表されている。実質値の総資本ストックを構築するため、2005 年の名目値の固定資本ストックマトリックスから得られた固定資産合計（住宅除く）を基準に、SNA の主要系列表から得られる 1994 年から 2012 年の実質総固定資本形成（住宅除く）と SNA で公表されている償却率を用いて、適宜積み上げる形で構築した。2013 年の実質総固定資本形成（住宅除く）は、GDP 速報から総固定資本形成（住宅除く）の伸び率を計算し延長推計した。なお、1993 年以前のデータについては、2000 年基準の SNA から実質純固定資産合計（住宅除く）の系列の伸び率を使い遡及計算を行っている。

6-2.ユビキタス指数¹⁰

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	-
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8879	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	1823.6474	7.0%
10	2000.7822	9.7%

¹⁰ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
歴年	2011 年	-	-	-	-	-	-
	2012 年	-	-	-	-	-	-
	2013 年	-	-	-	-	-	-
年度	2011 年度	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	-	-	-	-	-	-
	2013 年度	-	-	-	-	-	-
四半期	2012 年/4	-	-	-	-	4,850	-0.61%
	2013 年/1	-	-	-	-	4,670	-0.21%
	2013 年/2	-	-	-	-	4,610	-6.49%
	2013 年/3	-	-	-	-	4,590	-5.75%
	2013 年/4	-	-	-	-	4,510	-7.01%
	2014 年/1	-	-	-	-	4,320	-7.49%
	2014 年/2	-	-	-	-	4,450	-3.47%
	2014 年/3	-	-	-	-	4,370	-4.79%
月次	2013 7月	133,944	6.14%	5,237	10.62%	-	-
	2013 8月	134,447	6.15%	5,269	10.45%	-	-
	2013 9月	134,885	5.91%	5,310	10.32%	-	-
	2013 10月	135,311	5.80%	-	-	-	-
	2013 11月	135,832	5.81%	-	-	-	-
	2013 12月	136,558	5.75%	-	-	-	-
	2014 1月	137,138	5.88%	-	-	-	-
	2014 2月	137,892	5.96%	-	-	-	-
	2014 3月	139,552	5.94%	-	-	-	-
	2014 4月	-	-	-	-	-	-
	2014 5月	-	-	-	-	-	-
	2014 6月	-	-	-	-	-	-
	2014 7月	-	-	-	-	-	-
	2014 8月	-	-	-	-	-	-
	2014 9月	-	-	-	-	-	-

※NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入は2012年度以降がスマートARPU(付随サービス等)を含んだ値、2014年度から定義が変更。

【情報サービス】

		情報サービス							
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処理	
		経済産業省「特定サービス 産業動態調査」		経済産業省「特定サービス 産業動態調査」		経済産業省「特定サービス 産業動態調査」		経済産業省「特定サービス 産業動態調査」	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
歴年	2011 年	9,880,699	-2.66%	7,008,406	-2.71%	6,025,338	-0.85%	983,069	-12.74%
	2012 年	10,120,233	2.42%	7,262,142	3.62%	6,242,419	3.60%	1,019,722	3.73%
	2013 年	10,326,486	2.04%	7,428,558	2.29%	6,308,605	1.06%	1,119,956	9.83%
年度	2011 年度	9,954,581	-0.12%	7,089,450	0.77%	6,107,382	2.16%	982,069	-7.14%
	2012 年度	10,168,267	2.15%	7,304,469	3.03%	6,243,653	2.23%	1,060,817	8.02%
	2013 年度	10,427,908	2.55%	7,502,070	2.71%	6,365,858	1.96%	1,136,213	7.11%
四半期	2012 年/4	2,349,835	-0.06%	1,674,040	-0.33%	1,411,005	0.66%	263,035	-5.35%
	2013 年/1	3,069,678	1.59%	2,261,383	1.91%	1,938,021	0.06%	323,364	14.56%
	2013 年/2	2,175,956	0.96%	1,496,175	1.01%	1,289,252	0.88%	206,924	1.81%
	2013 年/3	2,633,371	1.54%	1,915,204	1.45%	1,622,855	0.39%	292,349	7.81%
	2013 年/4	2,447,481	4.16%	1,755,796	4.88%	1,458,477	3.36%	297,319	13.03%
	2014 年/1	3,171,100	3.30%	2,334,895	3.25%	1,995,274	2.95%	339,621	5.03%
	2014 年/2	2,252,139	3.50%	1,552,634	3.77%	1,337,954	3.78%	214,680	3.75%
	2014 年/3	2,665,175	1.21%	1,922,464	0.38%	1,652,167	1.81%	270,297	-7.54%
月次	2013 7月	681,783	-1.37%	464,870	-3.09%	390,114	-0.53%	74,756	-14.57%
	2013 8月	710,896	0.60%	493,942	0.11%	412,777	-2.14%	81,165	13.33%
	2013 9月	1,240,692	3.78%	956,392	4.56%	819,964	2.16%	136,428	21.76%
	2013 10月	681,445	3.29%	469,754	3.99%	374,554	-0.17%	95,200	24.41%
	2013 11月	728,229	3.14%	514,392	4.12%	420,841	3.29%	93,551	8.04%
	2013 12月	1,037,807	5.47%	771,650	5.95%	663,082	5.52%	108,568	8.66%
	2014 1月	730,828	3.62%	504,389	4.43%	417,918	3.12%	86,471	11.24%
	2014 2月	793,371	5.31%	564,233	5.91%	464,131	3.97%	100,102	15.97%
	2014 3月	1,646,901	2.23%	1,266,273	1.66%	1,113,225	2.48%	153,048	-3.93%
	2014 4月	627,924	2.40%	402,835	2.22%	334,640	2.45%	68,195	1.15%
	2014 5月	675,243	3.69%	457,586	4.03%	392,765	3.91%	64,821	4.81%
	2014 6月	948,972	4.11%	692,213	4.52%	610,549	4.44%	81,664	5.16%
	2014 7月	686,047	0.63%	462,391	-0.53%	395,841	1.47%	66,550	-10.98%
	2014 8月	715,032	0.58%	491,894	-0.41%	424,280	2.79%	67,614	-16.70%
	2014 9月	1,264,096	1.89%	968,179	1.23%	832,046	1.47%	136,133	-0.22%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省	財務省		絏済産業省		財務省		財務省		財務省						
暦年	2011 年	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%				
		2,120,655	-11.22%	1,671,661	-6.90%	508,111	-7.65%	4,988,396	-13.68%	3,159,147	-13.73%	1,698,954	-17.72%						
		2,152,283	1.49%	1,629,672	-2.51%	514,936	1.34%	4,101,307	-17.78%	2,966,057	-6.11%	1,720,719	1.28%						
	2012 年	2,040,557	-5.19%	1,746,690	7.18%	585,209	13.65%	4,658,194	13.58%	3,173,165	6.98%	2,391,445	38.98%						
	2013 年	2,065,369	-0.76%	1,765,567	7.85%	614,002	18.11%	4,810,049	16.88%	3,199,988	8.42%	2,632,237	45.67%						
年度	2011 年度	2,120,686	-10.09%	1,643,544	-8.63%	503,386	-8.16%	4,668,028	-18.85%	3,075,471	-14.60%	1,661,110	-17.84%						
	2012 年度	2,081,210	-1.86%	1,637,045	-0.40%	519,840	3.27%	4,115,439	-11.84%	2,951,462	-4.03%	1,806,933	8.78%						
	2013 年度	2,065,369	-0.76%	1,765,567	7.85%	614,002	18.11%	4,810,049	16.88%	3,199,988	8.42%	2,632,237	45.67%						
	2012 年/4	540,598	4.56%	428,146	4.97%	129,025	0.77%	1,104,139	-4.71%	760,611	4.34%	455,128	6.99%						
	2013 年/1	461,578	-13.34%	391,286	1.92%	127,102	4.01%	1,020,194	1.40%	706,110	-2.03%	484,176	21.66%						
	2013 年/2	507,640	-5.04%	431,244	8.08%	141,189	8.90%	1,089,769	12.15%	811,940	13.83%	586,078	38.88%						
	2013 年/3	552,885	1.55%	459,578	9.78%	154,206	15.02%	1,296,851	27.21%	847,417	9.85%	668,301	49.97%						
	2013 年/4	518,454	-4.10%	464,583	8.51%	162,712	26.11%	1,251,380	13.34%	807,697	6.19%	652,890	43.45%						
	2014 年/1	486,390	5.38%	410,163	4.82%	155,894	22.65%	1,172,049	14.88%	732,933	3.80%	724,968	49.73%						
	2014 年/2	524,549	3.33%	439,528	1.92%	160,226	13.48%	1,147,668	5.31%	770,553	-5.10%	667,454	13.88%						
	2014 年/3	565,460	2.27%	483,236	5.15%	166,721	8.12%	1,309,422	0.97%	865,115	2.09%	688,063	2.96%						
月次	2013 7月	188,091	1.89%	150,127	11.84%	52,058	9.11%	420,493	22.58%	283,465	16.62%	218,101	42.57%						
	2013 8月	174,808	-1.29%	154,210	12.82%	50,901	15.89%	405,662	25.65%	290,444	14.16%	213,225	46.52%						
	2013 9月	189,986	3.95%	155,241	5.10%	51,247	20.78%	470,696	33.13%	273,508	-0.16%	236,975	61.07%						
	2013 10月	182,155	-3.86%	161,321	11.25%	54,788	24.26%	429,518	10.84%	280,093	8.75%	229,205	52.05%						
	2013 11月	168,902	-7.64%	149,270	6.59%	55,217	23.49%	412,519	8.40%	260,213	3.45%	212,709	38.26%						
	2013 12月	167,397	-0.50%	153,992	7.61%	52,706	31.05%	409,343	21.79%	267,392	6.30%	210,976	40.14%						
	2014 1月	156,342	3.93%	127,140	7.22%	59,559	27.55%	370,490	9.03%	231,881	8.12%	254,873	59.38%						
	2014 2月	155,526	5.59%	134,239	8.40%	42,922	21.94%	366,209	16.11%	239,567	9.21%	208,385	42.15%						
	2014 3月	174,522	6.51%	148,785	-0.05%	53,413	18.15%	435,350	19.28%	261,484	-3.96%	261,710	47.31%						
	2014 4月	177,261	5.78%	152,440	7.42%	49,877	13.00%	365,095	7.26%	262,410	0.38%	226,061	31.70%						
	2014 5月	169,373	-2.19%	143,114	1.11%	52,562	4.45%	382,928	2.29%	251,660	-6.17%	214,399	7.99%						
	2014 6月	177,915	6.61%	143,974	-2.59%	57,787	23.67%	379,645	6.57%	256,483	-9.15%	226,994	5.14%						
	2014 7月	189,749	0.88%	159,670	6.36%	55,955	7.49%	405,162	-3.65%	276,220	-2.56%	215,666	-1.12%						
	2014 8月	176,462	0.95%	157,291	2.00%	52,495	3.13%	402,787	-0.71%	291,382	0.32%	220,228	3.28%						
	2014 9月	199,249	4.88%	166,275	7.11%	58,271	13.71%	501,473	6.54%	297,513	8.78%	252,169	6.41%						

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置版			半導体製造装置・日本市場版			半導体製造装置・日本製装置受注高(3ヶ月移動平均)			半導体製造装置・日本市場受注高(3ヶ月移動平均)		
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEA)	日本半導体製造装置協会 (SEA)		日本半導体製造装置協会 (SEA)		日本半導体製造装置協会 (SEA)		日本半導体製造装置協会 (SEA)		
暦年	2011 年	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
		1,266,744	17.33%	-	-	1,175,331	-10.42%	-	-	-	-	-	-
		1,156,899	-8.67%	-	-	1,014,017	-13.72%	-	-	-	-	-	-
	2013 年	947,112	-18.13%	-	-	1,170,998	15.48%	-	-	-	-	-	-
	2011 年度	1,261,025	5.43%	-	-	1,147,733	-16.14%	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	1,059,002	-16.02%	-	-	958,719	-16.47%	-	-	-	-	-	-
	2013 年度	1,059,541	0.05%	-	-	1,255,260	30.93%	-	-	-	-	-	-
	2012 年/4	216,772	-18.28%	-	-	195,963	-25.44%	-	-	-	-	-	-
	2013 年/1	223,296	-30.48%	-	-	242,117	-18.59%	-	-	-	-	-	-
	2013 年/2	242,213	-27.63%	-	-	293,884	-3.60%	-	-	-	-	-	-
	2013 年/3	244,312	-14.05%	-	-	293,010	35.78%	-	-	-	-	-	-
	2013 年/4	237,291	9.47%	-	-	341,987	74.52%	-	-	-	-	-	-
	2014 年/1	335,725	50.35%	-	-	326,379	34.80%	-	-	-	-	-	-
	2014 年/2	382,303	57.84%	-	-	338,282	15.11%	-	-	-	-	-	-
	2014 年/3	306,678	25.53%	-	-	291,166	-0.63%	-	-	-	-	-	-
月次	2013 7月	77,919	-18.69%	-	-	92,841	9.44%	-	-	-	-	-	-
	2013 8月	81,779	-11.94%	-	-	94,316	37.93%	-	-	-	-	-	-
	2013 9月	84,614	-11.46%	-	-	105,853	69.16%	-	-	-	-	-	-
	2013 10月	76,340	-11.65%	-	-	121,325	101.99%	-	-	-	-	-	-
	2013 11月	81,373	13.94%	-	-	112,863	77.40%	-	-	-	-	-	-
	2013 12月	79,578	34.99%	-	-	107,799	49.15%	-	-	-	-	-	-
	2014 1月	92,934	47.57%	-	-	99,819	34.32%	-	-	-	-	-	-
	2014 2月	98,746	44.72%	-	-	108,195	36.10%	-	-	-	-	-	-
	2014 3月	144,045	56.42%	-	-	118,365	34.05%	-	-	-	-	-	-
	2014 4月	139,751	59.77%	-	-	115,851	19.31%	-	-	-	-	-	-
	2014 5月	141,607	62.71%	-	-	116,045	13.94%	-	-	-	-	-	-
	2014 6月	100,945	49.08%	-	-	106,386	12.06%	-	-	-	-	-	-
	2014 7月	104,361	33.94%	-	-	98,384	5.97%	-	-	-	-	-	-
	2014 8月	98,441	20.37%	-	-	95,780	1.55%	-	-	-	-	-	-
	2014 9月	103,876	22.76%	-	-	97,002	-8.36%	-	-	-	-	-	-

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2011 年	19,827	-21.29%	1,856	-25.94%	9,509	-10.06%	1,725	-1.54%
	2012 年	6,454	-67.45%	1,067	-42.51%	9,154	-3.73%	1,863	8.00%
	2013 年	5,376	-16.70%	935	-12.37%	7,929	-13.38%	1,478	-20.67%
年度	2011 年度	16,600	-35.36%	1,642	-29.13%	9,537	-7.95%	1,842	6.54%
	2012 年度	5,768	-65.25%	1,046	-36.30%	8,858	-7.12%	1,713	-7.00%
	2013 年度	5,578	-3.29%	926	-11.47%	7,626	-13.91%	1,440	-15.94%
四半期	2012 年/4	1,761	-47.51%	340	-6.34%	2,536	-5.93%	455	14.61%
	2013 年/1	1,301	-34.52%	228	-8.43%	2,014	-12.81%	381	-28.25%
	2013 年/2	1,170	-20.30%	214	0.94%	1,685	-16.12%	285	-16.67%
	2013 年/3	1,256	1.45%	222	-16.54%	2,078	-9.64%	455	-14.95%
	2013 年/4	1,649	-6.36%	271	-20.29%	2,152	-15.13%	357	-21.54%
	2014 年/1	1,503	15.53%	219	-3.95%	1,711	-15.05%	343	-9.97%
	2014 年/2	1,110	-5.13%	156	-27.10%	1,181	-29.91%	204	-28.42%
	2014 年/3	1,215	-3.26%	190	-14.41%	1,464	-29.52%	321	-29.45%
月次	2013 7月	375	-9.42%	69	-28.87%	639	-15.86%	88	-16.98%
	2013 8月	394	-0.76%	68	-16.05%	678	-5.20%	143	-32.86%
	2013 9月	487	14.05%	85	-3.41%	760	-7.75%	224	3.70%
	2013 10月	379	-3.07%	73	-21.51%	588	-12.81%	100	-21.88%
	2013 11月	506	-2.13%	86	-19.63%	605	-22.56%	97	-28.15%
	2013 12月	764	-10.43%	112	-20.00%	959	-11.21%	160	-16.67%
	2014 1月	416	24.92%	76	-6.17%	514	2.05%	100	-2.91%
	2014 2月	579	45.11%	64	-8.57%	638	-14.97%	112	-15.15%
	2014 3月	508	-10.72%	79	2.60%	560	-26.45%	131	-10.27%
	2014 4月	309	-19.95%	50	-42.53%	409	-29.95%	58	-27.50%
	2014 5月	345	-3.09%	51	-28.17%	376	-29.51%	61	-30.68%
	2014 6月	456	6.54%	55	-1.79%	396	-30.23%	85	-27.35%
	2014 7月	395	5.33%	63	-8.70%	444	-30.61%	66	-25.00%
	2014 8月	305	-22.59%	60	-11.76%	478	-29.57%	99	-30.77%
	2014 9月	515	5.75%	67	-21.18%	543	-28.56%	156	-30.36%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2011 年	29,704	-10.74%	4,872	-7.43%	10,868	1.00%		
	2012 年	27,968	-5.84%	5,587	14.68%	11,274	3.74%		
	2013 年	23,795	-14.92%	5,467	-2.15%	11,188	-0.76%		
年度	2011 年度	30,825	-4.25%	5,343	5.18%	11,277	8.05%		
	2012 年度	26,103	-15.32%	5,315	-0.52%	11,152	-1.11%		
	2013 年度	23,017	-11.82%	5,816	9.43%	12,108	8.57%		
四半期	2012 年/4	6,566	-6.08%	1,192	-14.67%	2,670	-1.73%		
	2013 年/1	6,112	-23.38%	1,347	-16.80%	3,020	-3.88%		
	2013 年/2	5,340	2.30%	1,222	-12.09%	2,291	-18.12%		
	2013 年/3	5,055	-38.39%	1,436	3.61%	2,698	1.28%		
	2013 年/4	7,288	11.00%	1,462	22.65%	3,179	19.06%		
	2014 年/1	5,334	-12.73%	1,696	25.91%	3,940	30.46%		
	2014 年/2	5,045	-5.52%	1,204	-1.47%	2,629	14.75%		
	2014 年/3	4,461	-11.75%	1,296	-9.75%	2,144	-20.53%		
月次	2013 7月	1,505	-49.31%	478	-2.25%	-	-	-	-
	2013 8月	1,549	-44.04%	392	7.99%	-	-	-	-
	2013 9月	2,001	-18.92%	566	5.99%	-	-	-	-
	2013 10月	1,929	17.41%	487	22.67%	-	-	-	-
	2013 11月	2,546	29.90%	489	26.03%	-	-	-	-
	2013 12月	2,813	-5.06%	486	19.41%	-	-	-	-
	2014 1月	2,015	8.51%	517	53.41%	-	-	-	-
	2014 2月	1,376	-40.46%	546	25.81%	-	-	-	-
	2014 3月	1,943	-0.05%	633	9.90%	-	-	-	-
	2014 4月	1,088	8.80%	391	13.01%	-	-	-	-
	2014 5月	1,685	-7.67%	355	-6.82%	-	-	-	-
	2014 6月	2,272	-9.66%	458	-7.47%	-	-	-	-
	2014 7月	1,369	-9.04%	464	-2.93%	-	-	-	-
	2014 8月	1,118	-27.82%	329	-16.07%	-	-	-	-
	2014 9月	1,974	-1.35%	503	-11.13%	-	-	-	-

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出												
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額		
		カメラ映像機器工業会(CIPA)	前年同期比	(百円)	%	前年同期比								
暦年	前年同期比	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百円)	%	
	2011 年	114,625	-5.87%	1,165,538	-15.08%	115,524	-4.89%	1,452,242	-11.62%	106,015	-4.40%	1,290,099	-10.73%	
	2012 年	100,374	-12.43%	1,189,256	2.03%	98,139	-15.05%	1,468,115	1.09%	88,985	-16.06%	1,304,012	1.08%	
	2013 年	61,005	-39.22%	885,023	-25.58%	62,840	-35.97%	1,168,492	-20.41%	54,911	-38.29%	1,004,329	-22.98%	
	年度	2011 年度	115,676	-5.01%	1,186,448	-12.19%	115,666	-4.84%	1,474,688	-9.00%	106,129	-4.56%	1,312,390	-8.31%
	2012 年度	89,054	-23.01%	1,079,594	-9.01%	87,316	-24.51%	1,351,714	-8.34%	78,458	-26.07%	1,190,106	-9.32%	
	2013 年度	55,619	-37.54%	885,165	-19.86%	57,955	-33.63%	1,141,888	-15.52%	50,330	-35.85%	973,513	-18.20%	
	四半期	2012 年/4	22,473	-16.33%	285,988	11.14%	22,214	-22.28%	337,619	1.28%	19,678	-23.98%	292,352	0.19%
	2013 年/1	14,394	-44.02%	171,175	-39.05%	14,104	-43.42%	232,204	-33.39%	12,090	-46.54%	194,828	-36.89%	
	2013 年/2	15,164	-45.88%	206,645	-35.02%	15,639	-42.06%	288,369	-28.21%	13,954	-44.14%	253,987	-30.31%	
	2013 年/3	16,099	-33.39%	249,083	-18.17%	16,827	-29.91%	315,594	-16.99%	14,749	-32.06%	272,767	-19.41%	
	2013 年/4	15,348	-31.70%	258,120	-9.74%	16,270	-26.76%	332,325	-1.57%	14,118	-28.26%	282,747	-3.29%	
	2014 年/1	9,008	-37.42%	151,317	-11.60%	9,219	-34.63%	205,600	-11.46%	7,508	-37.89%	164,012	-15.82%	
	2014 年/2	10,793	-28.82%	178,434	-13.65%	10,682	-31.70%	229,461	-20.43%	9,501	-31.91%	201,909	-20.50%	
	2014 年/3	11,017	-31.57%	177,459	-28.76%	11,425	-32.11%	252,392	-20.03%	9,960	-32.47%	218,013	-20.07%	
	月次	2013 7月	5,055	-36.51%	77,596	-23.64%	5,260	-31.71%	99,249	-21.76%	4,621	-33.44%	85,793	-24.25%
	2013 8月	5,458	-37.80%	83,027	-21.41%	5,700	-34.65%	104,381	-19.03%	5,022	-37.28%	91,100	-21.43%	
	2013 9月	5,586	-24.83%	88,461	-8.93%	5,866	-22.64%	111,964	-10.02%	5,106	-24.45%	95,874	-12.26%	
	2013 10月	6,297	-34.59%	98,618	-11.96%	6,426	-31.17%	119,457	-12.24%	5,838	-32.60%	106,727	-13.40%	
	2013 11月	5,865	-28.59%	97,546	-4.35%	5,957	-25.72%	123,023	4.44%	5,352	-26.06%	107,572	3.98%	
	2013 12月	3,187	-31.24%	61,956	-13.95%	3,886	-20.00%	89,845	7.33%	2,927	-22.51%	68,449	4.26%	
	2014 1月	2,951	-38.69%	48,953	-13.79%	2,946	-37.56%	62,212	-13.66%	2,432	-42.29%	49,587	-21.67%	
	2014 2月	2,899	-33.03%	48,669	-9.12%	2,935	-31.15%	64,668	-8.02%	2,297	-34.60%	49,531	-13.12%	
	2014 3月	3,158	-39.86%	53,694	-11.74%	3,339	-34.84%	78,720	-12.37%	2,780	-36.30%	64,894	-12.90%	
	2014 4月	3,826	-32.00%	61,169	-15.25%	3,875	-34.59%	80,698	-19.71%	3,467	-35.10%	71,522	-19.12%	
	2014 5月	3,562	-31.22%	59,396	-17.00%	3,478	-34.79%	75,540	-25.52%	3,103	-35.37%	66,844	-26.54%	
	2014 6月	3,406	-21.87%	57,869	-8.01%	3,328	-24.02%	73,223	-15.29%	2,932	-23.09%	63,543	-14.78%	
	2014 7月	3,442	-31.91%	57,715	-25.62%	3,495	-33.56%	78,684	-20.72%	3,051	-33.97%	67,621	-21.18%	
	2014 8月	3,828	-29.87%	59,177	-28.72%	3,967	-30.41%	86,083	-17.53%	3,489	-30.52%	75,425	-17.21%	
	2014 9月	3,747	-32.92%	60,567	-31.53%	3,963	-32.45%	87,625	-21.74%	3,420	-33.03%	74,966	-21.81%	

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷	
		パソコンの国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)
暦年	前年同期比	(千台)	%
	2011 年	10,868	1.00%
	2012 年	11,274	3.74%
	2013 年	11,188	-0.76%
	年度	2011 年度	11,277
		2012 年度	11,152
		2013 年度	12,108
	四半期	2012 年/4	2,670
		2013 年/1	3,020
		2013 年/2	2,291
		2013 年/3	2,698
		2013 年/4	3,179
		2014 年/1	3,940
		2014 年/2	2,629
		2014 年/3	2,144
	月次	2013 7月	-
		2013 8月	-
		2013 9月	-
		2013 10月	-
		2013 11月	-
		2013 12月	-
		2014 1月	-
		2014 2月	-
		2014 3月	-
		2014 4月	-
		2014 5月	-
		2014 6月	-
		2014 7月	-
		2014 8月	-
		2014 9月	-

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		(100万円)	%	(1000本)	%
暦年	2011 年	200,441	-8.82%	68,066	-11.51%
	2012 年	183,091	-8.66%	67,657	-0.60%
	2013 年	162,297	-11.36%	62,058	-8.28%
年度	2011 年度	195,751	-9.85%	67,860	-10.08%
	2012 年度	179,135	-8.49%	65,819	-3.01%
	2013 年度	158,314	-11.62%	62,150	-5.57%
四半期	2012 年/4	49,617	-8.13%	19,152	2.13%
	2013 年/1	40,782	-8.84%	14,154	-11.49%
	2013 年/2	39,575	-11.33%	14,900	-5.37%
	2013 年/3	37,976	-13.89%	16,455	-1.86%
	2013 年/4	43,964	-11.39%	16,549	-13.59%
	2014 年/1	36,799	-9.77%	14,246	0.65%
	2014 年/2	30,067	-24.03%	11,976	-19.62%
	2014 年/3	35,186	-7.35%	15,087	-8.31%
月次	2013 7月	13,293	-19.33%	5,576	-8.90%
	2013 8月	10,319	-22.31%	4,709	-4.68%
	2013 9月	14,364	0.15%	6,170	8.13%
	2013 10月	13,001	-8.84%	4,663	-12.89%
	2013 11月	12,960	-6.88%	5,196	-14.38%
	2013 12月	18,003	-16.02%	6,690	-13.45%
	2014 1月	11,422	-11.58%	3,823	-9.00%
	2014 2月	10,474	-6.88%	4,548	14.36%
	2014 3月	14,903	-10.31%	5,875	-1.69%
	2014 4月	9,010	-43.79%	3,729	-34.43%
	2014 5月	10,478	-10.44%	3,766	-9.30%
	2014 6月	10,579	-10.70%	4,481	-11.46%
	2014 7月	13,283	-0.08%	5,685	1.95%
	2014 8月	10,832	4.97%	4,446	-5.59%
	2014 9月	11,071	-22.93%	4,956	-19.68%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額	デジタルカメラの輸出金額	薄型テレビの輸出金額	DVDレコーダーの輸入金額	デジタルカメラの輸入金額	薄型テレビの輸入金額
		財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2011 年	9,914	-1.45%	671,004	-17.06%	19,607	-25.39%
	2012 年	8,707	-12.17%	744,860	11.01%	21,94%	85,059
	2013 年	8,583	-1.43%	574,860	-22.82%	18,608	21.58%
年度	2011 年度	10,599	5.82%	694,426	-11.55%	18,035	-32.39%
	2012 年度	8,076	-23.81%	684,670	-1.40%	14,944	-17.14%
	2013 年度	8,641	7.00%	567,625	-17.10%	19,182	28.36%
四半期	2012 年/4	1,435	-51.38%	156,544	5.47%	5,055	11.06%
	2013 年/1	2,052	-23.53%	117,383	-33.90%	3,044	-10.62%
	2013 年/2	2,223	-20.41%	141,073	-31.24%	5,467	58.88%
	2013 年/3	2,314	28.81%	160,097	-22.12%	4,405	29.40%
	2013 年/4	1,994	39.01%	156,307	-0.15%	5,693	12.61%
	2014 年/1	2,110	2.81%	110,148	-6.16%	3,618	18.86%
	2014 年/2	1,913	-13.95%	117,404	-16.78%	3,819	-30.13%
	2014 年/3	1,864	-19.46%	121,443	-24.14%	4,345	-1.35%
月次	2013 7月	767	13.37%	48,377	-31.26%	1,581	29.49%
	2013 8月	736	25.57%	55,210	-12.68%	1,407	23.31%
	2013 9月	811	51.93%	56,511	-21.48%	1,416	35.98%
	2013 10月	609	19.97%	56,816	-9.92%	1,803	27.42%
	2013 11月	618	15.81%	52,096	-0.02%	2,025	15.33%
	2013 12月	767	95.05%	47,395	14.57%	1,865	-1.05%
	2014 1月	804	87.04%	28,862	-15.82%	1,304	23.85%
	2014 2月	431	-55.31%	35,412	9.82%	1,081	4.57%
	2014 3月	875	33.01%	45,874	-9.79%	1,233	28.81%
	2014 4月	748	12.92%	42,364	-3.68%	1,103	-56.04%
	2014 5月	586	4.20%	38,899	-15.21%	977	-40.27%
	2014 6月	579	-41.99%	36,141	-29.43%	1,739	31.62%
	2014 7月	599	-21.91%	36,416	-24.72%	1,726	9.18%
	2014 8月	707	-3.99%	40,816	-26.07%	1,387	-1.41%
	2014 9月	558	-31.19%	44,211	-21.77%	1,232	-13.05%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量					
		DVDレコーダーの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)
		%	(台)	%	(台)	%	(台)
暦年	2011 年	288,535	37.69%	26,844,682	-18.78%	3,118,641	9.90%
	2012 年	224,352	-22.24%	20,738,614	-22.75%	1,674,361	-46.31%
	2013 年	298,884	33.22%	12,837,029	-38.10%	1,095,388	-34.58%
年度	2011 年度	284,519	24.86%	26,644,032	-15.47%	3,017,466	5.05%
	2012 年度	237,797	-16.42%	17,492,989	-34.35%	1,441,533	-52.23%
	2013 年度	303,046	27.44%	12,439,560	-28.89%	1,015,482	-29.56%
四半期	2012 年/4	51,308	-41.23%	4,104,631	-28.93%	377,030	-49.12%
	2013 年/1	71,401	23.20%	2,588,555	-55.63%	290,225	-44.51%
	2013 年/2	89,204	60.80%	3,053,448	-44.25%	277,297	-37.95%
	2013 年/3	66,342	11.29%	3,582,860	-32.68%	275,489	-15.84%
	2013 年/4	71,937	40.21%	3,612,166	-12.00%	252,377	-33.06%
	2014 年/1	75,563	5.83%	2,191,086	-15.35%	210,319	-27.53%
	2014 年/2	68,191	-23.56%	2,160,210	-29.25%	212,785	-23.26%
	2014 年/3	56,502	-14.83%	2,240,540	-37.47%	157,826	-42.71%
月次	2013 7月	26,476	53.58%	1,115,569	-33.70%	110,311	-14.43%
	2013 8月	18,093	-15.56%	1,179,966	-31.36%	81,797	-16.30%
	2013 9月	21,771	3.94%	1,287,325	-32.97%	83,381	-17.21%
	2013 10月	22,256	17.84%	1,413,422	-20.67%	86,137	-37.43%
	2013 11月	18,824	7.40%	1,186,392	-15.62%	84,964	-19.39%
	2013 12月	30,857	107.18%	1,012,352	10.41%	81,276	-39.34%
	2014 1月	20,416	-9.29%	686,508	-11.30%	61,562	-30.56%
	2014 2月	20,988	2.36%	704,155	-1.24%	64,600	-12.67%
	2014 3月	34,159	20.32%	800,423	-27.34%	84,157	-34.05%
	2014 4月	26,595	-13.19%	810,296	-19.27%	75,782	-9.60%
	2014 5月	16,778	-30.89%	707,601	-33.83%	72,252	-27.69%
	2014 6月	24,818	-27.63%	642,313	-34.49%	64,751	-30.78%
	2014 7月	19,701	-25.59%	682,662	-38.81%	54,961	-50.18%
	2014 8月	22,538	24.57%	750,151	-36.43%	54,511	-33.36%
	2014 9月	14,263	-34.49%	807,727	-37.26%	48,354	-42.01%

【電気機器の輸出】

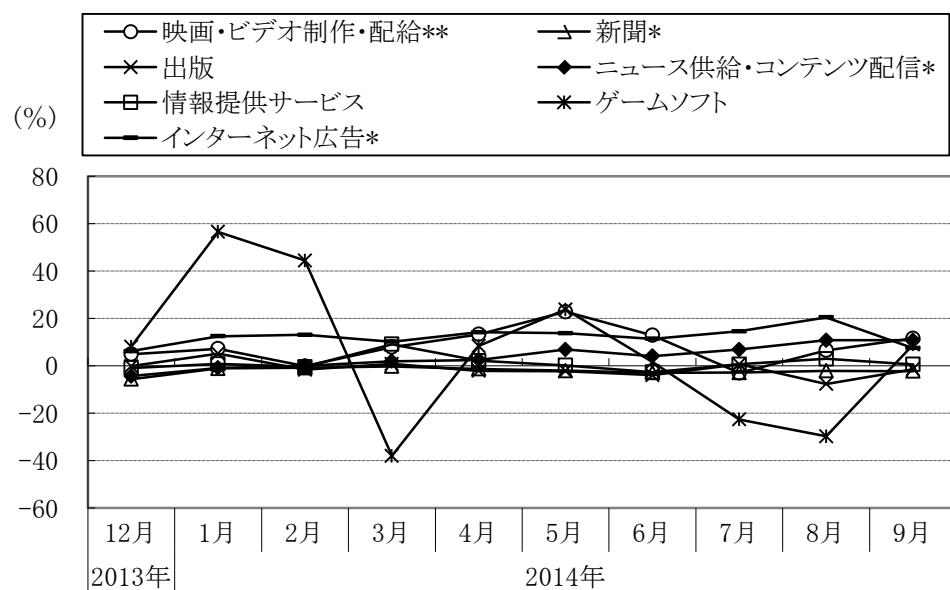
		電気機器他輸出金額					
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)
		%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)
暦年	2011 年	11,600,075	-8.30%	66,763	-1.58%	777,598	-16.19%
	2012 年	11,405,137	-1.68%	65,501	-1.89%	844,972	8.66%
	2013 年	12,051,642	5.67%	78,993	20.60%	676,233	-19.97%
年度	2011 年度	11,546,289	-7.95%	64,810	-5.04%	802,711	-11.42%
	2012 年度	11,315,283	-2.00%	67,111	3.55%	779,932	-2.84%
	2013 年度	12,227,230	8.06%	81,714	21.76%	674,475	-13.52%
四半期	2012 年/4	2,811,754	-0.55%	18,052	0.61%	179,688	2.97%
	2013 年/1	2,705,451	-3.21%	16,063	11.13%	141,072	-31.56%
	2013 年/2	3,026,031	5.75%	18,251	12.05%	165,212	-28.28%
	2013 年/3	3,153,727	7.39%	20,370	21.92%	184,602	-19.32%
	2013 年/4	3,166,433	12.61%	24,309	34.66%	185,346	3.15%
	2014 年/1	2,881,039	6.49%	18,784	16.94%	139,313	-1.25%
	2014 年/2	3,031,156	0.17%	20,668	13.24%	143,990	-12.85%
	2014 年/3	3,230,958	2.45%	21,616	6.12%	148,998	-19.29%
月次	2013 7月	1,022,405	6.36%	6,432	16.05%	56,346	-27.45%
	2013 8月	1,056,485	10.71%	6,681	32.72%	63,261	-10.24%
	2013 9月	1,074,837	5.27%	7,257	18.37%	64,995	-19.44%
	2013 10月	1,089,631	14.97%	7,429	31.45%	65,882	-6.49%
	2013 11月	1,024,338	11.95%	7,826	33.07%	61,908	3.66%
	2013 12月	1,052,464	10.91%	9,054	38.88%	57,557	16.24%
	2014 1月	858,809	10.18%	5,713	11.74%	38,331	-7.79%
	2014 2月	947,448	10.69%	6,075	29.50%	44,425	9.55%
	2014 3月	1,074,782	0.45%	6,996	11.77%	56,557	-4.06%
	2014 4月	1,043,337	5.29%	7,559	16.69%	50,458	-3.88%
	2014 5月	988,366	0.63%	6,497	13.48%	46,691	-12.20%
	2014 6月	999,453	-5.07%	6,612	9.33%	46,840	-21.32%
	2014 7月	1,061,528	3.83%	7,062	9.79%	45,570	-19.13%
	2014 8月	1,048,032	-0.80%	6,839	2.37%	50,309	-20.47%
	2014 9月	1,121,398	4.33%	7,714	6.30%	53,119	-18.27%

【電気機器の輸入】

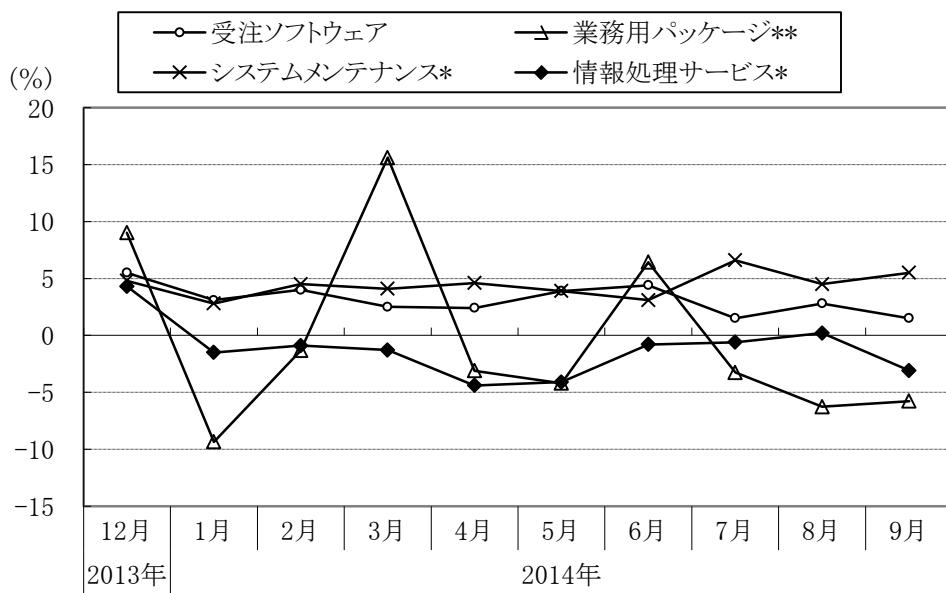
		電気機器他輸入金額						
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額
		財務省		財務省		財務省		財務省
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)
暦年	2011 年	7,988,833	-1.39%	460,628	10.63%	1,452,748	-10.71%	42,172 -40.09%
	2012 年	8,437,814	5.62%	499,429	8.42%	1,108,762	-23.68%	32,443 -23.07%
	2013 年	10,309,320	22.18%	581,718	16.48%	1,185,508	6.92%	33,993 4.78%
年度	2011 年度	8,033,589	-2.13%	473,257	10.91%	1,338,839	-20.16%	37,758 -42.10%
	2012 年度	8,678,791	8.03%	508,634	7.48%	1,078,805	-19.42%	30,573 -19.03%
	2013 年度	10,970,866	26.41%	620,864	22.07%	1,244,746	15.38%	37,036 21.14%
四半期	2012 年/4	2,282,508	8.38%	130,884	6.97%	275,720	-20.42%	6,788 -26.30%
	2013 年/1	2,269,065	11.88%	120,966	8.24%	260,746	-10.30%	7,012 -21.05%
	2013 年/2	2,435,993	20.13%	156,112	11.80%	277,246	-3.13%	8,109 -2.79%
	2013 年/3	2,671,709	27.25%	141,481	20.77%	304,269	18.79%	8,728 3.52%
	2013 年/4	2,932,553	28.48%	163,159	24.66%	343,248	24.49%	10,144 49.43%
	2014 年/1	2,930,611	29.15%	160,111	32.36%	319,984	22.72%	10,055 43.40%
	2014 年/2	2,561,793	5.16%	158,235	1.36%	282,244	1.80%	7,915 -2.40%
	2014 年/3	2,732,518	2.28%	148,293	4.81%	291,417	-4.22%	8,520 -2.38%
月次	2013 7月	840,197	13.37%	50,026	19.43%	108,763	6.63%	3,045 -1.83%
	2013 8月	796,780	21.99%	44,723	20.14%	98,164	23.28%	2,584 -1.15%
	2013 9月	1,034,733	46.72%	46,732	22.86%	97,341	30.63%	3,099 14.14%
	2013 10月	972,264	28.06%	51,601	18.92%	110,764	20.49%	3,372 21.85%
	2013 11月	1,033,290	22.88%	56,504	19.79%	115,624	20.10%	3,409 52.23%
	2013 12月	927,000	35.85%	55,054	36.52%	116,860	33.52%	3,363 88.72%
	2014 1月	1,051,429	33.83%	58,931	40.58%	120,268	36.28%	4,152 57.93%
	2014 2月	842,328	22.32%	43,705	31.20%	96,334	23.31%	2,735 33.84%
	2014 3月	1,036,854	30.45%	57,475	25.68%	103,381	9.55%	3,168 35.43%
	2014 4月	857,669	13.70%	52,588	1.88%	90,862	0.71%	2,888 10.27%
	2014 5月	809,266	-4.90%	52,823	-4.92%	94,530	0.51%	2,521 -12.70%
	2014 6月	894,857	7.73%	52,824	7.94%	96,853	4.17%	2,506 -3.71%
	2014 7月	829,169	-1.31%	53,900	7.74%	106,070	-2.48%	2,858 -6.15%
	2014 8月	778,183	-2.33%	43,470	-2.80%	86,485	-11.90%	2,446 -5.36%
	2014 9月	1,125,167	8.74%	50,922	8.97%	98,861	1.56%	3,217 3.80%

6-4.ICT 産業別データ

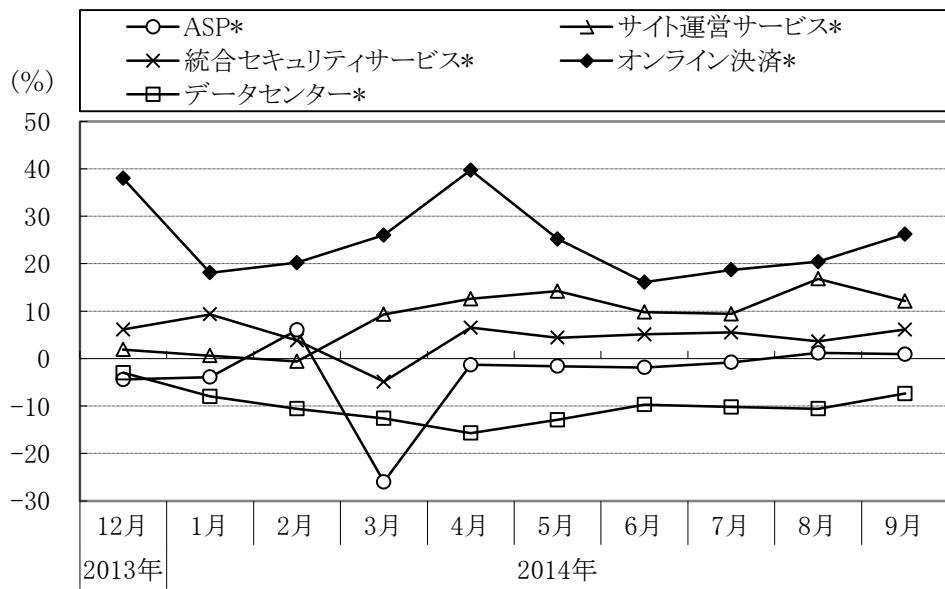
【マス向け上位レイヤ】



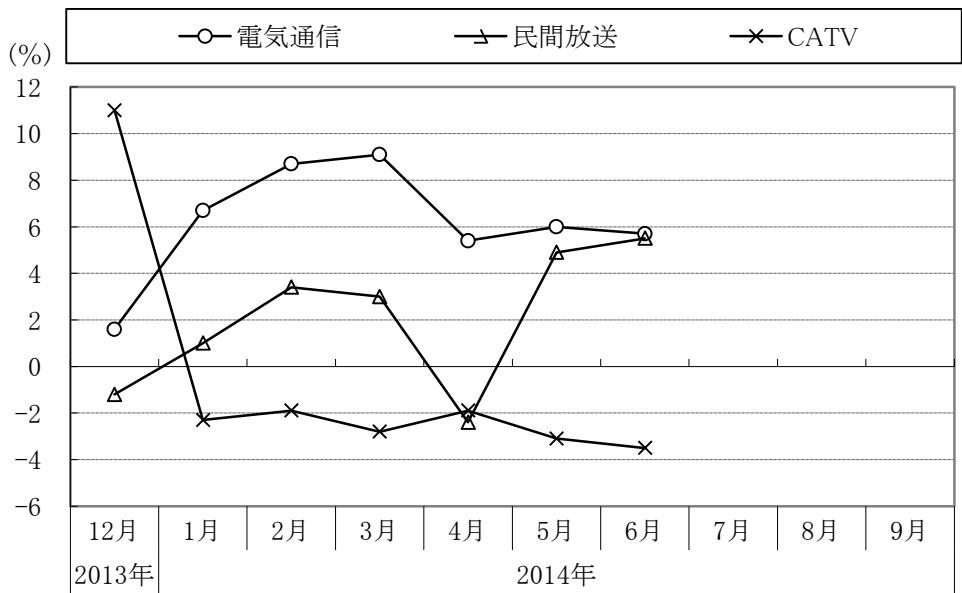
【法人向け上位レイヤ】



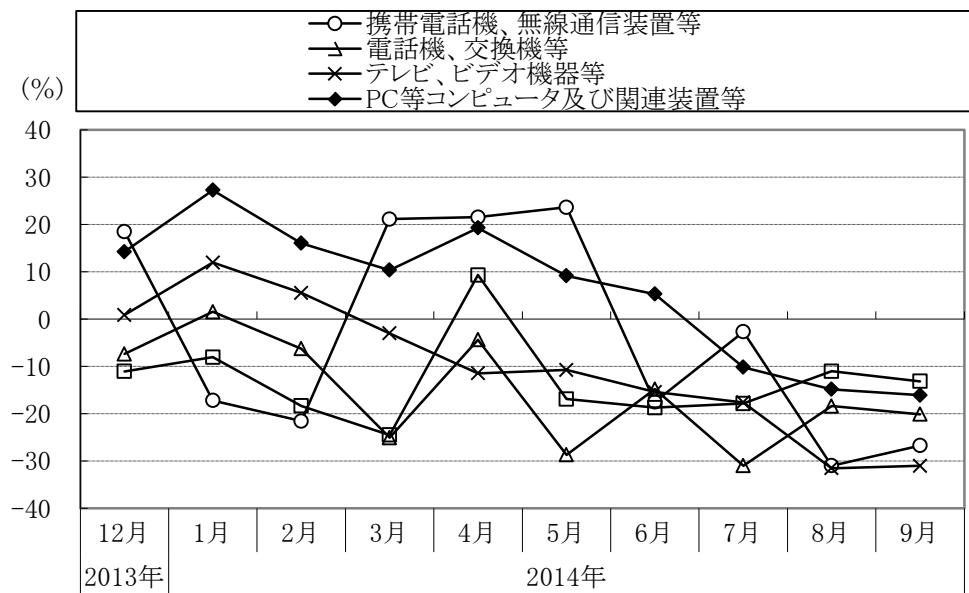
【プラットフォーム】



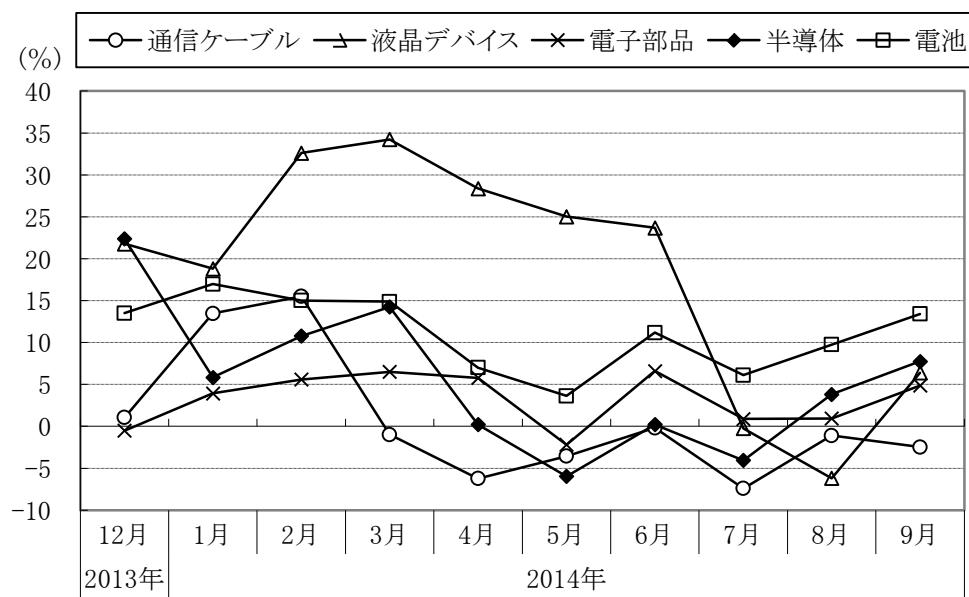
【ネットワーク】



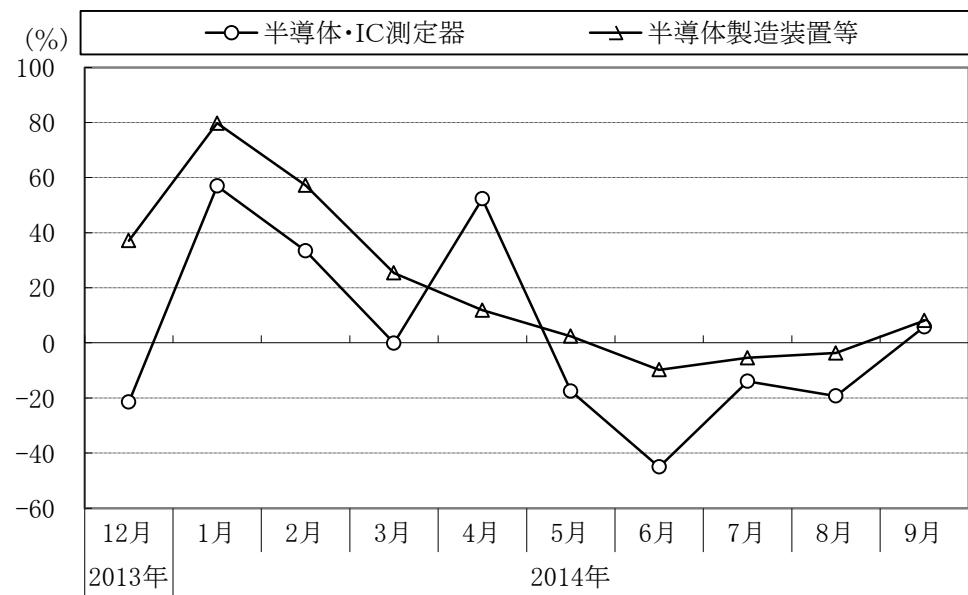
【端末】



【端末関連部材】



【端末関連投資財】



InfoCom ICT 経済報告 No.43

2015年1月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

研究員 鶴尾 哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)